

龍 監 第 73 号
令和 2 年 8 月 17 日

龍ヶ崎市長 中山 一生 殿

龍ヶ崎市監査委員 関口 広行
龍ヶ崎市監査委員 寺田 寿夫

2019年度（令和元年度）龍ヶ崎市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された，2019年度（令和元年度）龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

2019年度(令和元年度)

**龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書**

龍ヶ崎市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	
(1)	概要	2
(2)	意見	2~3
(3)	決算規模	4
(4)	決算収支の状況	5
(5)	市債の状況	6
(6)	予算の執行状況	6
(7)	財政構造の状況	6~7
2	一般会計	
(1)	概要	8
(2)	歳入	9~25
(3)	歳出	26~44
3	特別会計	
(1)	概要	45
(2)	国民健康保険事業特別会計	46~47
(3)	公共下水道事業特別会計	48~50
(4)	農業集落排水事業特別会計	51~52
(5)	介護保険事業特別会計	53~54
(6)	障がい児支援サービス事業特別会計	55
(7)	後期高齢者医療事業特別会計	56
(8)	介護サービス事業特別会計	57
(9)	工業団地拡張事業特別会計	58~59
4	実質収支に関する調書	60
5	財産に関する調書	
(1)	公有財産	61~62
(2)	物品	63
(3)	債権	63
(4)	基金	64~65
6	基金運用状況書	
	龍ヶ崎市土地開発基金	66

凡 例

- 1 比率(%) は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%) は、小数点以下第2位を四捨五入した。表内で構成比を100%とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 ポイントとは、百分率(%) 間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」, 「0.0」・・・該当数値(0を含む。)はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・減少または負数
 - 「-」・・・・・・・・該当数値がないもの

2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市一般会計歳入歳出決算書
2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書
2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市障がい児支援サービス事業特別会計歳入歳出決算書
2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書
2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算書
2019年度(令和元年度)龍ヶ崎市工業団地拡張事業特別会計歳入歳出決算書
2019年度(令和元年度)会計別歳入歳出決算事項別明細書
2019年度(令和元年度)会計別実質収支に関する調書
2019年度(令和元年度)財産に関する調書
2019年度(令和元年度)基金運用状況書

第2 審査の方法

審査に付された2019年度(令和元年度)会計別歳入歳出決算書・同歳入歳出決算事項別明細書・同実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第3 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月14日まで

第4 審査の結果

会計別歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であると認められた。

基金運用状況書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。

また、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認められた。

1 総括

(1) 概要

○ 一般会計 歳入

歳入の根幹である市税については例年並みであるが、繰越金が約2億4千万円減となった一方で、国庫支出金及び繰入金がそれぞれ約3億5千万円増となるなど、全体で約10億3千万円、前年度比4.1パーセントの増となった。

○ 一般会計 歳出

公債費や商工費、衛生費で合わせて約1億6千万円減少したが、総務費や教育費、民生費で合わせて約8億4千万円増加し、全体では約7億6千万円、前年度比3.1パーセントの増となった。

○ 特別会計

国民健康保険事業特別会計では、保険加入者の減少により歳入約4億9千万円、歳出約5億円の減となった。公共下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計に移行したことにより3月末で打切決算としたため、下水道使用料等の収入未済額が前年度より約8千5百万円増となった。また、歳出では前年度に引き続き大規模ポンプ場施設の改修が主となっている。農業集落排水事業特別会計も、公共下水道事業特別会計と同様、公営企業会計に移行した。なお、歳入に占める一般会計繰入金の割合が、約74パーセントと独立採算が非常に難しい状況であることから、公共下水道事業への統合を検討している。介護保険事業特別会計は、高齢化が進み被保険者数及び介護サービス利用者数が増加したことにより、歳入約3億円、歳出約3億2千万円の増となった。障がい児支援サービス事業特別会計では、サービス利用者の増加により、歳入歳出とも約8百万円の増となった。後期高齢者医療事業特別会計では、被保険者数の増加により、歳入歳出ともに約4千4百万円の増となった。介護サービス事業特別会計では、サービス利用者の増加により、歳入歳出とも約百万円の増となった。工業団地拡張事業特別会計は、造成工事や用地購入を実施したことにより、歳入歳出ともに約2億6千万円の増となった。

○ まとめ

2019年度（令和元年度）においては、歳出の繰越額並びに不用額が前年度を大幅に上回った。また、単年度収支については、前年度より2千万円増となる減債基金2億4千万円の取崩しを含み、前年度の約4億円のマイナスから約1億4千万円のプラスとなった。

(2) 意見

新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化により、税収入への影響が本格化するのは令和2年度以降であり、長期化も想定される。さらに、感染拡大防止のための利用制限等により施設使用料の減少による歳入減も見込まれる。

このような中で、歳出では、感染症拡大防止対策費はもちろん、地域経済対策費など

の大幅増により、国県の補助金等を加味しても一般財源所要額の増加が確実である。

これらのことから、公金の適正な執行はもちろんのこと、有効性の高い事業であっても経費の抑制に配慮し、経常的な経費については更に見直しを行いながら予算執行されるとともに、次の事項について十分留意いただきたい。

○ 予算執行・運用の適正化

一般会計で約 11 億 7 千万円を令和 2 年度へ繰越している。今後は、補正予算での追加計上などやむを得ない事業等を除き、年度内に支出が完了するよう事業計画や契約時期の見直し等の対策を講じられたい。

また、不用額についても一般会計が約 9 億 7 千万円、特別会計が約 4 億 8 千万円となり、ともに増加している。予算執行における節減等の取り組み効果という側面も承知しているが、安易に決算処理とすべきではなく、予算要求額の精査及び減額補正により、適正規模の予算確保に努められたい。

○ 一般会計から特別会計への繰出金の抑制

特別会計への繰出金は、財政を圧迫する要因の一つとなっている。国民健康保険税などについて、徴収の強化に取り組み、収入未済額が増加しないよう努められたい。

また、公共下水道使用料について令和 2 年度に改定が行われたが、各特別会計においても、独立採算性向上に効果的な改善策を講じられたい。

○ 基金の取崩しの抑制

平成 30 年度に続く減債基金の取崩しが 2 億 4 千万円であるなど、基金取崩しへの依存度が高まっている。このままでは、近い将来に基金が枯渇することも否定できない。

したがって、継続事業を含め現行施策を再検討し、対策を講じられたい。

○ 市有施設の効果的な運用

湯ったり館は、使用料が減少する一方、管理運営に係る支出総額は使用料の 2 倍以上となっている。今後も運営経費の高止まりや、施設の老朽化に伴う修繕料の増加などが見込まれることから、施設の在り方やコストについての見直し等を講じられたい。

○ ふるさと納税について

ふるさと龍ヶ崎応援寄附金は、返礼品数の増もあり前年度より約 8 百万円の増となった。寄附金の全てを特定目的基金であるみらい育成基金へ積み立てるのではなく、返礼品などの経費を差し引いた額とし、一般財源を確保することを検討されたい。

職員におかれては、市民ニーズの多様化などによる多事多端な業務に加え、コロナ禍への対応等に従事しながら、経常的・義務的な業務に誠実に当たられていることに対し敬意を表したい。これからも、龍ヶ崎市を活力あるまちにし、市民に信頼される市政の発展につなげることを胸に行財政事務に当たられることを切に願うものである。

(3) 決算規模

2019年度(令和元年度)の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入426億8,210万495円、歳出414億7,201万7,180円であり、前年度に比べ歳入で10億4,637万692円(2.5%)増加し、歳出で7億7,531万905円(1.9%)増加している。

総計決算額

(単位：円)

区分		歳入	歳出	差引額
一般会計		26,134,900,526	25,014,451,689	1,120,448,837
特別会計		16,547,199,969	16,457,565,491	89,634,478
内 訳	国民健康保険事業	7,322,603,787	7,304,106,417	18,497,370
	公共下水道事業	2,023,848,009	2,018,637,850	5,210,159
	農業集落排水事業	69,635,788	64,108,546	5,527,242
	介護保険事業	5,280,444,088	5,223,851,012	56,593,076
	障がい児支援サービス事業	41,907,222	41,907,222	0
	後期高齢者医療事業	1,445,997,967	1,442,490,767	3,507,200
	介護サービス事業	11,260,630	11,260,630	0
	工業団地拡張事業	351,502,478	351,203,047	299,431
合計		42,682,100,495	41,472,017,180	1,210,083,315

(決算審査用比較・対比資料第1表参照)

総計決算額には、一般会計繰出金と特別会計繰入金の重複した金額26億2,432万6,582円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

純計決算額

(単位：円)

区分	歳入	歳出	差引額
一般会計	26,134,900,526	22,390,125,107	3,744,775,419
特別会計	13,922,873,387	16,457,565,491	△ 2,534,692,104
合計	40,057,773,913	38,847,690,598	1,210,083,315

(決算審査用比較・対比資料第1表参照)

(4) 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)	単年度収支	
一般会計	26,134,900,526	25,014,451,689	1,120,448,837	352,399,000	768,049,837	144,235,522	
特別会計	16,547,199,969	16,457,565,491	89,634,478	2,567,000	87,067,478	572,863	
内 訳	国民健康 保険事業	7,322,603,787	7,304,106,417	18,497,370	0	18,497,370	9,292,032
	公共下水道 事業	2,023,848,009	2,018,637,850	5,210,159	2,567,000	2,643,159	1,171,662
	農業集落 排水事業	69,635,788	64,108,546	5,527,242	0	5,527,242	5,264,352
	介護保険 事業	5,280,444,088	5,223,851,012	56,593,076	0	56,593,076	△ 15,508,060
	障がい児支援 サービス事業	41,907,222	41,907,222	0	0	0	0
	後期高齢者 医療事業	1,445,997,967	1,442,490,767	3,507,200	0	3,507,200	353,800
	介護サービス 事業	11,260,630	11,260,630	0	0	0	0
	工業団地 拡張事業	351,502,478	351,203,047	299,431	0	299,431	△ 923
合計	42,682,100,495	41,472,017,180	1,210,083,315	354,966,000	855,117,315	144,808,385	

(決算審査用比較・対比資料第18表参照)

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、12億1,008万3,315円となっており、前年度に比べ2億7,105万9,787円(28.9%)の増加となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源3億5,496万6,000円を差し引いた実質収支は、8億5,511万7,315円となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1億4,480万8,385円となっている。

(5) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
平成30年度末現在未償還額(A)	23,258,856,500	12,065,468,564	35,324,325,064
2019年度(令和元年度) 借 入 額 (B)	1,952,910,000	808,900,000	2,761,810,000
2019年度(令和元年度) 償 還 額 (C)	2,449,710,954	1,142,256,753	3,591,967,707
2019年度(令和元年度) 末 現 在 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	22,762,055,546	11,732,111,811	34,494,167,357

(6) 予算の執行状況

歳入決算額は、総予算額に対し17億4,916万9,103円の減収となり、収入率は96.1%(前年度98.2%)となっている。

また、調定額434億703万8,751円に対する収入率は98.3%(前年度98.6%)で、収入未済額6億7,203万3,672円は前年度に比べ1億6,844万8,474円(33.4%)増加している。

一方歳出決算額は、総予算額に対し93.3%(前年度96.0%)の執行率で、15億1,231万7,000円を翌年度へ繰越し、不用額は14億4,693万5,418円(前年度8億2,426万7,127円)で、前年度より6億2,266万8,291円(75.5%)増加している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(7) 財政構造の状況

ア 財政力指数

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基 準 財 政 収 入 額	8,950,991	8,934,278	8,721,941	8,699,006	8,581,916
基 準 財 政 需 要 額	11,685,932	11,579,151	11,591,876	11,630,828	11,566,664
財政力指数(単年度指数)	0.766	0.772	0.752	0.748	0.742
財政力指数(3か年度平均指数)	0.763	0.757	0.747	0.745	0.740

財政力指数は、財政力を判断する方法として一般的に用いられるもので、基準財政収入額と基準財政需要額の比であり、この指数が1を超えるほど財政力が強いとみることができる。

本年度の基準財政収入額は89億5,099万1千円で前年度比1,671万3千円（0.2%）増加，基準財政需要額は116億8,593万2千円で前年度比1億678万1千円（0.9%）増加している。その結果，単年度の財政力指数は0.766で前年度より0.006ポイント減少している。

また，3か年度平均の財政力指数は0.763で前年度より0.006ポイント増加している。

イ 経常収支比率

経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常経費充当一般財源	14,475,136	14,554,089	14,330,711	14,207,097	14,033,344
経常一般財源収入額	14,340,399	14,187,993	14,302,076	14,121,061	14,330,535
減収補てん債 臨時財政対策債	921,010	1,035,973	1,100,476	1,028,014	1,248,547
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を含む)	94.8	95.6	93.0	93.8	90.1
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を除く)	100.9	102.6	100.2	100.6	97.9

経常収支比率は，財政構造の弾力性を判断するもので，この比率が高いほど財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

本年度は94.8%で前年度より0.8ポイント減少している。

また，減収補てん債及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率は100.9%で，前年度より1.7ポイント減少している。

ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常一般財源収入額	14,340,399	14,187,993	14,302,076	14,121,061	14,330,535
標準財政規模	15,081,708	15,048,013	15,035,727	15,009,427	15,107,687
経常一般財源等比率	95.1	94.3	95.1	94.1	94.9

経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので，経常的に収入される税等の一般財源の額と，標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で，この比率が高いほど，経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は95.1%で前年度に比べ0.8ポイント増加している。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入が261億3,490万526円（対予算比96.2%）で、前年度に比べ10億3,023万7,310円（4.1%）増加し、歳出は250億1,445万1,689円（執行率92.1%）で、前年度に比べ7億5,981万8,346円（3.1%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は11億2,044万8,837円で、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源3億5,239万9,000円を差し引いた実質収支は7億6,804万9,837円となっている。

また、単年度収支は1億4,423万5,522円となっている。

決算収支の状況

（単位：円・%）

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	26,134,900,526	25,104,663,216	1,030,237,310	4.1
歳 出 決 算 額	25,014,451,689	24,254,633,343	759,818,346	3.1
差 引 額（ 形 式 収 支 ）	1,120,448,837	850,029,873	270,418,964	31.8
翌年度へ繰り越すべき財源	352,399,000	226,215,558	126,183,442	55.8
実 質 収 支	768,049,837	623,814,315	144,235,522	23.1
単 年 度 収 支	144,235,522	△ 311,684,473	455,919,995	△ 146.3

(2) 歳入

ア 概要

一般会計の予算現額は271億5,486万4,558円で、前年度に比べ17億885万9,558円（6.7%）増加している。

一般会計の歳入決算額は、次のとおりである。

（単位：円・%・ポイント）

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,154,864,558	25,446,005,000	1,708,859,558	6.7
調 定 額	26,405,145,932	25,318,002,084	1,087,143,848	4.3
収 入 済 額	26,134,900,526	25,104,663,216	1,030,237,310	4.1
不 納 欠 損 額	13,967,857	26,692,997	△ 12,725,140	△ 47.7
収 入 未 済 額	256,277,549	186,645,871	69,631,678	37.3
収入率	対予算	96.2	98.7	△ 2.5
	対調定	99.0	99.2	△ 0.2

(ア) 収入済額は261億3,490万526円で、前年度に比べ10億3,023万7,310円（4.1%）増加している。

(イ) 収入率は調定額に対し99.0%で、前年度の99.2%に比べ0.2ポイント減少している。

(ウ) 不納欠損額は、市税1,300万177円、諸収入51万8,380円、分担金及び負担金44万9,300円の合計1,396万7,857円で、前年度に比べ1,272万5,140円（47.7%）減少している。

(エ) 収入未済額は2億5,627万7,549円で、前年度に比べ6,963万1,678円（37.3%）増加している。

款別の歳入決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度区分 款別	2019年度(令和元年度)		平成30年度		差引増減 (A) - (B)	増減率
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
1 市 税	10,184,840,724	39.1	10,150,572,835	40.4	34,267,889	0.3
2 地方譲与税	260,995,026	1.0	259,881,000	1.0	1,114,026	0.4
3 利子割交付金	7,979,000	0.0	16,754,000	0.1	△ 8,775,000	△ 52.4
4 配当割交付金	44,321,000	0.2	38,162,000	0.2	6,159,000	16.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	26,862,000	0.1	32,771,000	0.1	△ 5,909,000	△ 18.0
6 地方消費税 交付金	1,303,761,000	5.0	1,348,405,000	5.4	△ 44,644,000	△ 3.3
7 ゴルフ場利用 税交付金	43,423,606	0.2	46,878,387	0.2	△ 3,454,781	△ 7.4
8 自動車取得 税交付金	37,197,675	0.1	71,336,000	0.3	△ 34,138,325	△ 47.9
9 環境性能割 交付金	11,431,000	0.0	—	—	11,431,000	皆増
10 地方特例交付金	133,225,000	0.5	52,052,000	0.2	81,173,000	155.9
11 地方交付税	3,403,283,000	13.0	3,210,989,000	12.8	192,294,000	6.0
12 交通安全対策 特別交付金	9,894,000	0.0	10,757,000	0.0	△ 863,000	△ 8.0
13 分担金及び 負担金	258,976,325	1.0	322,422,841	1.3	△ 63,446,516	△ 19.7
14 使用料及び 手数料	311,687,286	1.2	303,065,882	1.2	8,621,404	2.8
15 国庫支出金	3,762,968,952	14.4	3,408,073,595	13.6	354,895,357	10.4
16 県支出金	1,807,370,064	6.9	1,733,211,263	6.9	74,158,801	4.3
17 財産収入	50,179,538	0.2	18,161,431	0.1	32,018,107	176.3
18 寄附金	169,357,733	0.6	161,115,768	0.6	8,241,965	5.1
19 繰入金	893,940,797	3.4	541,928,527	2.2	352,012,270	65.0
20 繰越金	850,029,873	3.3	1,091,349,788	4.3	△ 241,319,915	△ 22.1
21 諸収入	610,266,927	2.3	567,702,899	2.3	42,564,028	7.5
22 市債	1,952,910,000	7.5	1,719,073,000	6.8	233,837,000	13.6
合 計	26,134,900,526	100.0	25,104,663,216	100.0	1,030,237,310	4.1

(決算審査用比較・対比資料第4表参照)

増加した主なものは、国庫支出金3億5,489万5,357円(10.4%)、繰入金3億5,201万2,270円(65.0%)、市債2億3,383万7,000円(13.6%)及び地方交付税1億9,229万4,000円(6.0%)である。

減少した主なものは、繰越金2億4,131万9,915円(△22.1%)、分担金及び負担金6,344万6,516円(△19.7%)及び地方消費税交付金4,464万4,000円(△3.3%)である。

イ 財源別の状況

- (ア) 自主財源は市が自主的に収入するもので、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされ、依存財源は国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金とされている。

財源別の歳入決算状況は、次のとおりである。

財源別決算状況

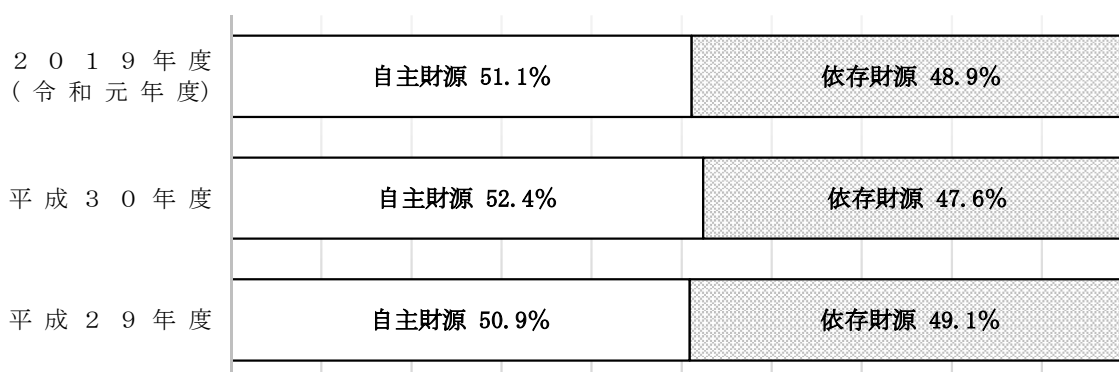
(単位：円・%)

区 分	2019年度(令和元年度)		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	13,329,279,203	51.1	13,156,319,971	52.4	172,959,232	1.3
依存財源	12,805,621,323	48.9	11,948,343,245	47.6	857,278,078	7.2
合 計	26,134,900,526	100.0	25,104,663,216	100.0	1,030,237,310	4.1

(決算審査用比較・対比資料第6表参照)

- (イ) 自主財源は、前年度に比べ1億7,295万9,232円(1.3%)増加し、133億2,927万9,203円となっている。
- 依存財源は、前年度に比べ8億5,727万8,078円(7.2%)増加し、128億562万1,323円となっている。

自主財源・依存財源の構成状況



- (ウ) 本年度の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は51.1%対48.9%で前年度と比較すると自主財源比率が1.3ポイント減少している。

ウ 款別決算概要

款別の歳入決算の概要については、次のとおりである。

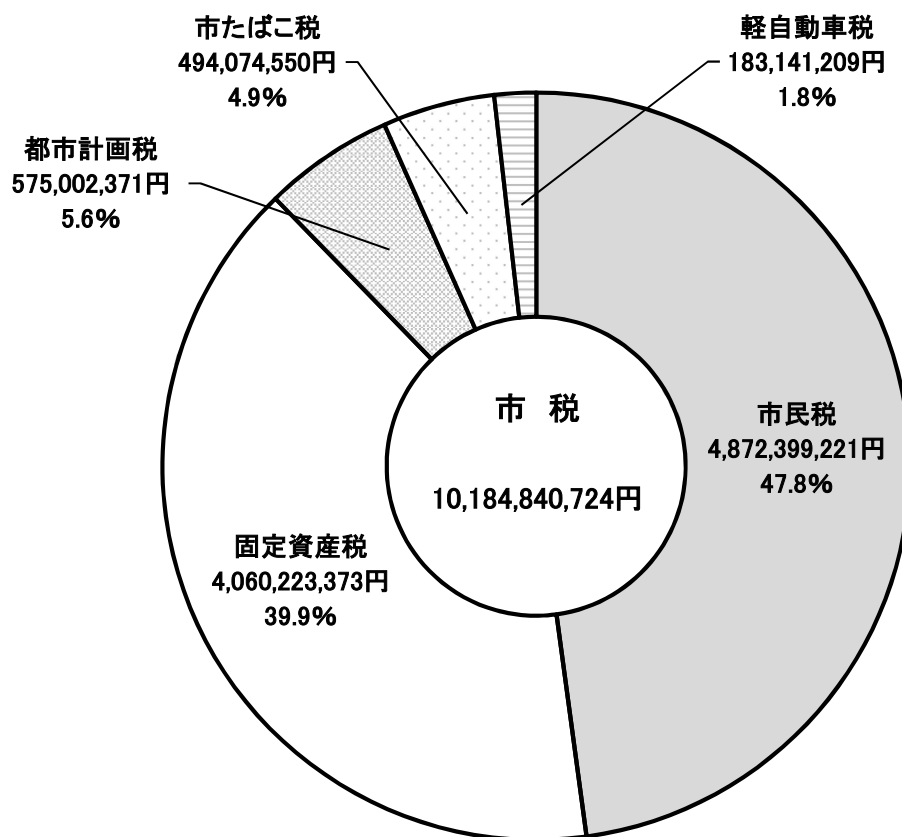
第1款 市 税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,157,943,000	10,022,763,000	135,180,000	1.3
調 定 額	10,382,654,403	10,291,202,605	91,451,798	0.9
収 入 済 額	10,184,840,724	10,150,572,835	34,267,889	0.3
不 納 欠 損 額	13,000,177	18,821,167	△ 5,820,990	△ 30.9
収 入 未 済 額	184,813,502	121,808,603	63,004,899	51.7
収入率	対予算	100.3	101.3	△ 1.0
	対調定	98.1	98.6	△ 0.5

- (ア) 収入済額101億8,484万724円は歳入総額の39.1%で、前年度に比べ3,426万7,889円(0.3%)増加している。
- (イ) 収入済額の主なものは、市民税48億7,239万9,221円及び固定資産税40億6,022万3,373円である。
- (ウ) 収入未済額は、1億8,481万3,502円で、内訳は現年課税分1億3,008万6,396円で、前年度に比べ5,283万8,980円(68.4%)増加、滞納繰越分は5,472万7,106円で、前年度に比べ1,016万5,919円(22.8%)増加している。合計で前年度より6,300万4,899円(51.7%)の増加となっている。
- (エ) 対調定収入率は現年課税分98.7%(前年度99.2%)、滞納繰越分44.1%(前年度54.1%)で、全体では98.1%となり前年度の98.6%に比べ0.5ポイント減少している。

市税の税目別決算状況は、次のとおりである。



(決算審査用比較・対比資料第2表参照)

不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 課税年度	平成30年度分	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度以前分	合計
個人市民税	748,486	253,973	2,710,093	2,020,663	5,733,215
法人市民税	0	0	50,000	250,000	300,000
固定資産税	1,455,144	2,017,665	832,619	686,897	4,992,325
軽自動車税	125,500	113,200	536,751	467,200	1,242,651
都市計画税	213,356	295,835	122,081	100,714	731,986
合計	2,542,486	2,680,673	4,251,544	3,525,474	13,000,177

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		253,512,000	261,900,000	△ 8,388,000	△ 3.2
調 定 額		260,995,026	259,881,000	1,114,026	0.4
収 入 済 額		260,995,026	259,881,000	1,114,026	0.4
収入率	対予算	103.0	99.2		3.8
	対調定	100.0	100.0		0.0

(ア) 収入済額2億6,099万5,026円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ111万4,026円(0.4%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、自動車重量譲与税1億9,112万円及び地方揮発油譲与税6,636万4,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		13,523,000	14,800,000	△ 1,277,000	△ 8.6
調 定 額		7,979,000	16,754,000	△ 8,775,000	△ 52.4
収 入 済 額		7,979,000	16,754,000	△ 8,775,000	△ 52.4
収入率	対予算	59.0	113.2		△ 54.2
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額797万9,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ877万5,000円(52.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		48,320,000	44,500,000	3,820,000	8.6
調 定 額		44,321,000	38,162,000	6,159,000	16.1
収 入 済 額		44,321,000	38,162,000	6,159,000	16.1
収入率	対予算	91.7	85.8		5.9
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額4,432万1,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ615万9,000円(16.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		43,554,000	47,800,000	△ 4,246,000	△ 8.9
調 定 額		26,862,000	32,771,000	△ 5,909,000	△ 18.0
収 入 済 額		26,862,000	32,771,000	△ 5,909,000	△ 18.0
収入率	対予算	61.7	68.6		△ 6.9
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額2,686万2,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ590万9,000円（18.0%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,303,761,000	1,304,700,000	△ 939,000	△ 0.1
調 定 額		1,303,761,000	1,348,405,000	△ 44,644,000	△ 3.3
収 入 済 額		1,303,761,000	1,348,405,000	△ 44,644,000	△ 3.3
収入率	対予算	100.0	103.3		△ 3.3
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額13億376万1,000円は、歳入総額の5.0%で、前年度に比べ4,464万4,000円（3.3%）減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		47,000,000	49,900,000	△ 2,900,000	△ 5.8
調 定 額		43,423,606	46,878,387	△ 3,454,781	△ 7.4
収 入 済 額		43,423,606	46,878,387	△ 3,454,781	△ 7.4
収入率	対予算	92.4	93.9		△ 1.5
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額4,342万3,606円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ345万4,781円（7.4%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		38,800,000	59,400,000	△ 20,600,000	△ 34.7
調 定 額		37,197,675	71,336,000	△ 34,138,325	△ 47.9
収 入 済 額		37,197,675	71,336,000	△ 34,138,325	△ 47.9
収入率	対予算	95.9	120.1		△ 24.2
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額3,719万7,675円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ3,413万8,325円（47.9%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		11,400,000	—	11,400,000	皆増
調 定 額		11,431,000	—	11,431,000	皆増
収 入 済 額		11,431,000	—	11,431,000	皆増
収入率	対予算	100.3	—		100.3
	対調定	100.0	—		100.0

収入済額1,143万1,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ皆増している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		152,271,000	52,052,000	100,219,000	192.5
調 定 額		133,225,000	52,052,000	81,173,000	155.9
収 入 済 額		133,225,000	52,052,000	81,173,000	155.9
収入率	対予算	87.5	100.0		△ 12.5
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額1億3,322万5,000円は、歳入総額の0.5%で、前年度に比べ8,117万3,000円（155.9%）増加している。

第11款 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		3,220,453,000	3,098,420,000	122,033,000	3.9
調 定 額		3,403,283,000	3,210,989,000	192,294,000	6.0
収 入 済 額		3,403,283,000	3,210,989,000	192,294,000	6.0
収入率	対予算	105.7	103.6		2.1
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額34億328万3,000円は、歳入総額の13.0%で、前年度に比べ1億9,229万4,000円（6.0%）増加している。

地方交付税の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	内 訳			対前年度比
		普通交付税	特別交付税	震災復興特別 交付税	
2019年度 (令和元年度)	3,403,283,000	2,766,718,000	630,585,000	5,980,000	106.0
平成30年度	3,210,989,000	2,644,873,000	559,466,000	6,650,000	94.7
平成29年度	3,390,888,000	2,839,991,000	546,685,000	4,212,000	81.4

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		10,200,000	11,800,000	△ 1,600,000	△ 13.6
調 定 額		9,894,000	10,757,000	△ 863,000	△ 8.0
収 入 済 額		9,894,000	10,757,000	△ 863,000	△ 8.0
収入率	対予算	97.0	91.2		5.8
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額989万4,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ86万3,000円（8.0%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		255,489,000	320,245,000	△ 64,756,000	△ 20.2
調 定 額		268,495,865	333,914,891	△ 65,419,026	△ 19.6
収 入 済 額		258,976,325	322,422,841	△ 63,446,516	△ 19.7
不 納 欠 損 額		449,300	143,210	306,090	213.7
収 入 未 済 額		9,070,240	11,348,840	△ 2,278,600	△ 20.1
収入率	対予算	101.4	100.7		0.7
	対調定	96.5	96.6		△ 0.1

- (ア) 収入済額2億5,897万6,325円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ6,344万6,516円（19.7%）減少している。
- (イ) 不納欠損額は、児童福祉費負担金で、前年度に比べ30万6,090円（213.7%）増加している。
- (ウ) 収入未済額は907万240円で、前年度に比べ227万8,600円（20.1%）減少している。

この収入未済額は、全て児童福祉費負担金で内訳及び推移については、次のとおりである。

区 分		2019年度(令和元年度)	平成30年度	平成29年度
児 童 福 祉 費 負 担 金		9,070,240	11,348,840	13,222,200
内 訳	放課後児童健全育成事業負担金	716,500	632,600	633,700
	保育所運営費徴収金私立分	7,657,030	9,976,680	11,601,940
	保育所運営費徴収金公立分	696,710	739,560	986,560

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		320,804,000	318,201,000	2,603,000	0.8
調 定 額		324,602,743	316,423,752	8,178,991	2.6
収 入 済 額		311,687,286	303,065,882	8,621,404	2.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		12,915,457	13,357,870	△ 442,413	△ 3.3
収入率	対予算	97.2	95.2		2.0
	対調定	96.0	95.8		0.2

- (ア) 収入済額3億1,168万7,286円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ862万1,404円（2.8%）増加している。

収入済額の状況を項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	2019年度(令和元年度)		平成30年度		比較増減	
		収入済額	対調定	収入済額	対調定	増減額	増減率
使用料		270,204,642	95.4	260,640,554	95.1	9,564,088	3.7
内 訳	総務使用料	34,692,041	100.0	10,780,858	100.0	23,911,183	221.8
	民生使用料	4,589,793	99.9	4,490,690	99.9	99,103	2.2
	衛生使用料	28,397,482	100.0	29,176,478	100.0	△ 778,996	△ 2.7
	労働使用料	1,860	100.0	1,860	100.0	0	0.0
	農林水産業使用料	83,473,879	100.0	91,833,884	100.0	△ 8,360,005	△ 9.1
	商工使用料	1,122,041	100.0	1,263,109	100.0	△ 141,068	△ 11.2
	土木使用料	107,890,839	89.3	109,340,129	89.1	△ 1,449,290	△ 1.3
	消防使用料	2,200	100.0	2,200	100.0	0	0.0
	教育使用料	10,034,507	100.0	13,751,346	100.0	△ 3,716,839	△ 27.0
手数料		41,482,644	100.0	42,425,328	100.0	△ 942,684	△ 2.2
内 訳	総務手数料	35,065,074	100.0	36,704,688	100.0	△ 1,639,614	△ 4.5
	衛生手数料	4,530,120	100.0	4,297,740	100.0	232,380	5.4
	農林水産業手数料	3,400	100.0	6,800	100.0	△ 3,400	△ 50.0
	土木手数料	1,884,050	100.0	1,416,100	100.0	467,950	33.0
合計		311,687,286	96.0	303,065,882	95.8	8,621,404	2.8

(イ) 収入未済額1,291万5,457円は、前年度に比べ44万2,413円(3.3%)減少している。

この収入未済額は、主に土木使用料における市営住宅の住宅使用料及び駐車場使用料で、内訳及び推移については、次のとおりである。

(単位：円)

細節別	年度区分	2019年度(令和元年度)	平成30年度	平成29年度
		住宅使用料	12,424,242	12,888,850
内 訳	現年度分	972,092	747,899	1,066,526
	滞納繰越分	11,452,150	12,140,951	11,873,225
駐車場使用料		479,615	458,820	435,279
内 訳	現年度分	112,425	82,730	109,629
	滞納繰越分	367,190	376,090	325,650
合計		12,903,857	13,347,670	13,375,030

住宅使用料の収入未済額について、現年度分は前年度に比べ22万4,193円(30.0%)増加し、滞納繰越分は、68万8,801円(5.7%)減少している。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		4,096,805,000	3,435,802,000	661,003,000	19.2
調 定 額		3,762,968,952	3,408,073,595	354,895,357	10.4
収 入 済 額		3,762,968,952	3,408,073,595	354,895,357	10.4
収入率	対予算	91.9	99.2		△ 7.3
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額37億6,296万8,952円は、歳入総額の14.4%で、前年度に比べ3億5,489万5,357円(10.4%)増加している。

国庫支出金の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	2019年度(令和元年度)		平成30年度		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
国庫負担金		3,417,691,970	102.4	3,196,064,638	101.3	221,627,332	6.9
内訳	民生費国庫負担金	3,414,427,356	102.4	3,194,855,942	101.3	219,571,414	6.9
	衛生費国庫負担金	3,264,614	100.0	1,208,696	51.1	2,055,918	170.1
国庫補助金		324,582,120	44.3	189,889,311	73.6	134,692,809	70.9
内訳	総務費国庫補助金	22,629,000	69.9	18,123,000	67.5	4,506,000	24.9
	民生費国庫補助金	174,338,000	55.8	107,423,000	97.9	66,915,000	62.3
	衛生費国庫補助金	26,915,120	94.5	12,996,311	86.8	13,918,809	107.1
	商工費国庫補助金	6,156,000	100.0	6,588,000	100.0	△ 432,000	△ 6.6
	土木費国庫補助金	22,985,000	21.9	27,479,000	86.3	△ 4,494,000	△ 16.4
	教育費国庫補助金	69,868,000	28.3	17,280,000	25.4	52,588,000	304.3
	消防費国庫補助金	116,000	76.3	—	—	116,000	皆増
	農林水産業費国庫補助金	1,575,000	78.8	—	—	1,575,000	皆増
委 託 金		20,694,862	83.0	22,119,646	96.5	△ 1,424,784	△ 6.4
内訳	総務費委託金	988,350	116.7	875,400	164.9	112,950	12.9
	民生費委託金	17,347,892	80.1	19,574,446	94.7	△ 2,226,554	△ 11.4
	土木費委託金	2,358,620	97.3	1,669,800	96.0	688,820	41.3
合 計		3,762,968,952	91.9	3,408,073,595	99.2	354,895,357	10.4

増加の主なものは、民生費国庫負担金2億1,957万1,414円(6.9%)、民生費国庫補助金6,691万5,000円(62.3%)及び教育費国庫補助金5,258万8,000円(304.3%)である。

減少の主なものは、土木費国庫補助金449万4,000円(△16.4%)及び民生費委託金222万6,554円(△11.4%)である。

第16款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,862,145,000	1,717,035,000	145,110,000	8.5
調 定 額		1,807,370,064	1,733,211,263	74,158,801	4.3
収 入 済 額		1,807,370,064	1,733,211,263	74,158,801	4.3
収入率	対予算	97.1	100.9		△ 3.8
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額18億737万64円は、歳入総額の6.9%で、前年度に比べ7,415万8,801円（4.3%）増加している。

県支出金の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度区分 項目別		2019年度(令和元年度)		平成30年度		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
県 負 担 金		1,148,398,524	100.2	1,088,045,599	103.8	60,352,925	5.5
内 訳	民生費県負担金	1,147,760,742	100.2	1,086,879,195	103.8	60,881,547	5.6
	衛生費県負担金	637,782	90.5	1,166,404	98.7	△ 528,622	△ 45.3
県 補 助 金		487,848,114	89.6	480,418,106	95.8	7,430,008	1.5
内 訳	総務費県補助金	2,093,108	56.7	2,512,887	96.6	△ 419,779	△ 16.7
	民生費県補助金	340,801,631	92.7	381,480,201	98.9	△ 40,678,570	△ 10.7
	衛生費県補助金	28,383,072	87.2	21,182,844	89.4	7,200,228	34.0
	農林水産業費県補助金	85,150,555	79.1	68,535,907	85.7	16,614,648	24.2
	商工費県補助金	557,528	156.2	814,412	85.6	△ 256,884	△ 31.5
	土木費県補助金	272,916	82.7	705,142	81.2	△ 432,226	△ 61.3
	教育費県補助金	30,191,304	94.6	4,790,763	66.8	25,400,541	530.2
	消防費県補助金	398,000	0.0	395,950	73.3	2,050	0.5
委 託 金		171,123,426	99.6	164,747,558	98.5	6,375,868	3.9
内 訳	総務費委託金	157,050,946	100.1	151,281,096	98.8	5,769,850	3.8
	民生費委託金	7,020	1.4	268,660	107.0	△ 261,640	△ 97.4
	土木費委託金	12,865,560	98.4	11,896,648	97.5	968,912	8.1
	教育費委託金	1,199,900	91.5	1,301,154	81.0	△ 101,254	△ 7.8
合 計		1,807,370,064	97.1	1,733,211,263	100.9	74,158,801	4.3

増加の主なものは、民生費県負担金6,088万1,547円（5.6%）及び教育費県補助金2,540万541円（530.2%）である。

減少の主なものは、民生費県補助金4,067万8,570円（△10.7%）である。

第17款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		46,778,000	16,124,000	30,654,000	190.1
調 定 額		50,179,538	18,161,431	32,018,107	176.3
収 入 済 額		50,179,538	18,161,431	32,018,107	176.3
収入率	対予算	107.3	112.6		△ 5.3
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額5,017万9,538円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ3,201万8,107円（176.3%）増加している。

第18款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		168,741,000	161,001,000	7,740,000	4.8
調 定 額		169,357,733	161,115,768	8,241,965	5.1
収 入 済 額		169,357,733	161,115,768	8,241,965	5.1
収入率	対予算	100.4	100.1		0.3
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額1億6,935万7,733円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ824万1,965円（5.1%）増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,098,123,000	766,260,000	331,863,000	43.3
調 定 額		893,940,797	541,928,527	352,012,270	65.0
収 入 済 額		893,940,797	541,928,527	352,012,270	65.0
収入率	対予算	81.4	70.7		10.7
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額8億9,394万797円は、歳入総額の3.4%で、前年度に比べ3億5,201万2,270円（65.0%）増加している。

第20款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		847,618,558	1,085,349,000	△ 237,730,442	△ 21.9
調 定 額		850,029,873	1,091,349,788	△ 241,319,915	△ 22.1
収 入 済 額		850,029,873	1,091,349,788	△ 241,319,915	△ 22.1
収入率	対予算	100.3	100.6		△ 0.3
	対調定	100.0	100.0		0.0

(ア) 収入済額8億5,002万9,873円は、歳入総額の3.3%で、前年度に比べ2億4,131万9,915円(22.1%)減少している。

(イ) 収入済額の内訳は、一般会計繰越金6億2,381万4,315円及び一般会計繰越事業充当財源繰越額2億2,621万5,558円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		629,214,000	551,580,000	77,634,000	14.1
調 定 額		660,263,657	615,562,077	44,701,580	7.3
収 入 済 額		610,266,927	567,702,899	42,564,028	7.5
不 納 欠 損 額		518,380	7,728,620	△ 7,210,240	△ 93.3
収 入 未 済 額		49,478,350	40,130,558	9,347,792	23.3
収入率	対予算	97.0	102.9		△ 5.9
	対調定	92.4	92.2		0.2

(ア) 収入済額6億1,026万6,927円は、歳入総額の2.3%で、前年度に比べ4,256万4,028円(7.5%)増加している。

収入済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	2019年度(令和元年度)		平成30年度		比較増減		
	収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率	
延滞金, 加算金及び過料	11,101,568	74.0	22,664,066	107.9	△ 11,562,498	△ 51.0	
市預金利子	15,074	9.4	18,554	8.6	△ 3,480	△ 18.8	
貸付金元利収入	16,939,189	86.0	23,958,249	89.9	△ 7,019,060	△ 29.3	
内訳	災害特別援護資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	保育士等修学資金貸付金	720,000	125.0	0	0.0	720,000	皆増
	高額介護サービス費貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	高額療養費貸付金	0	0.0	216,000	10.8	△ 216,000	皆減
	出産費資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害援護資金貸付金	1,219,189	76.0	742,249	65.9	476,940	64.3
	自治金融資金貸付金	15,000,000	100.0	13,000,000	100.0	2,000,000	15.4
	地域総合整備資金貸付金	—	—	10,000,000	100.0	△ 10,000,000	皆減
受託事業収入	2,329,240	100.7	2,535,535	86.0	△ 206,295	△ 8.1	
内訳	民生費受託事業	111,340	11,134.0	329,820	48.1	△ 218,480	△ 66.2
	農林水産業費受託事業	2,217,900	96.0	2,205,715	97.5	12,185	0.6
雑入	579,881,856	98.0	518,526,495	103.5	61,355,361	11.8	
内訳	納付金	35,271,044	78.4	50,090,221	95.7	△ 14,819,177	△ 29.6
	団体支出金	80,193,643	100.1	44,110,489	101.0	36,083,154	81.8
	雑入	464,417,169	99.5	424,323,985	104.8	40,093,184	9.4
	弁償金	—	—	1,800	—	△ 1,800	皆減
合計	610,266,927	97.0	567,702,899	102.9	42,564,028	7.5	

(イ) 不納欠損額は51万8,380円で、前年度に比べ721万240円(93.3%)減少している。

(ウ) 収入未済額は4,947万8,350円で、前年度に比べ934万7,792円(23.3%)増加している。

この収入未済額の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

節別	年度区分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度
災害特別援護資金貸付金		262,000	262,000	262,000
災害援護資金貸付金		990,416	385,107	0
給食費負担金		11,112,802	8,407,739	8,160,609
内訳	現年度分	2,987,194	711,105	884,221
	滞納繰越分	8,125,608	7,696,634	7,276,388
雑入		37,113,132	31,075,712	26,213,249
違約金及び延納利息		—	0	7,055,950
合計		49,478,350	40,130,558	41,691,808

第22款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,528,410,000	2,106,373,000	422,037,000	20.0
調 定 額	1,952,910,000	1,719,073,000	233,837,000	13.6
収 入 済 額	1,952,910,000	1,719,073,000	233,837,000	13.6
収入率	対予算	77.2	81.6	△ 4.4
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額19億5,291万円は、歳入総額の7.5%で、前年度に比べ2億3,383万7,000円（13.6%）増加している。

市債の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 債	203,400,000	70,100,000	133,300,000	190.2
民 生 費 債	0	0	0	0.0
農 林 水 産 業 費 債	25,800,000	5,100,000	20,700,000	405.9
商 工 費 債	—	7,400,000	△ 7,400,000	皆減
土 木 費 債	323,200,000	377,300,000	△ 54,100,000	△ 14.3
消 防 費 債	70,900,000	66,900,000	4,000,000	6.0
教 育 費 債	380,400,000	156,300,000	224,100,000	143.4
臨 時 財 政 対 策 債	921,010,000	1,035,973,000	△ 114,963,000	△ 11.1
衛 生 費 債	28,200,000	0	28,200,000	皆増
合 計	1,952,910,000	1,719,073,000	233,837,000	13.6

増加の主なものは、教育費債2億2,410万円（143.4%）及び総務費債1億3,330万円（190.2%）である。

減少の主なものは、臨時財政対策債1億1,496万3,000円（△11.1%）及び土木費債5,410万円（△14.3%）である。

(3) 歳 出

ア 概 要

一般会計の歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,154,864,558	25,446,005,000	1,708,859,558	6.7
支 出 済 額	25,014,451,689	24,254,633,343	759,818,346	3.1
翌年度繰越額	1,171,550,000	635,316,558	536,233,442	84.4
不 用 額	968,862,869	556,055,099	412,807,770	74.2
執 行 率	92.1	95.3		△ 3.2

- (ア) 支出済額は250億1,445万1,689円で、前年度に比べ7億5,981万8,346円（3.1%）増加し、予算現額に対する執行率は92.1%で、前年度より3.2ポイント減少している。

増加した主なものは、総務費3億5,868万1,380円（11.2%）、教育費2億7,215万6,743円（9.3%）及び民生費2億1,087万2,991円（2.2%）である。

減少した主なものは、公債費7,681万8,069円（△2.9%）、商工費4,603万4,629円（△17.3%）及び衛生費3,470万1,131円（△1.8%）である。

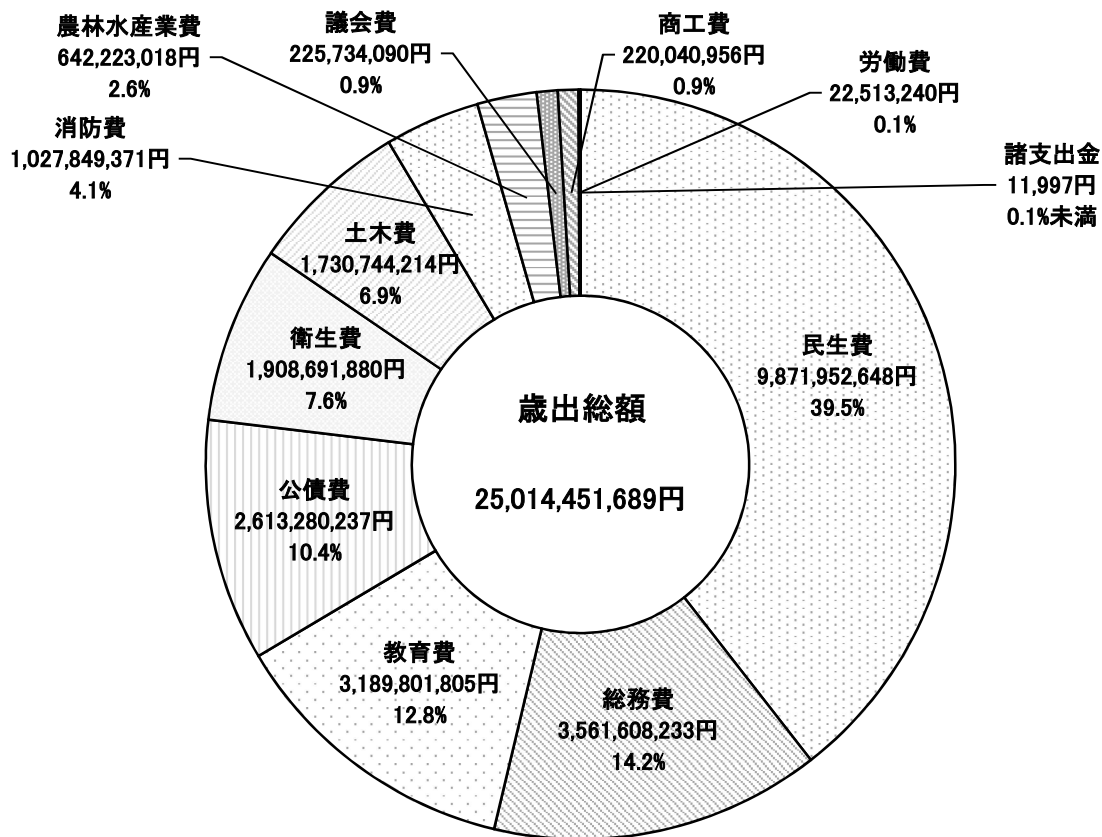
- (イ) 翌年度繰越額は11億7,155万円で、前年度に比べ5億3,623万3,442円（84.4%）増加している。

この内訳は、継続費6事業1,030万2,000円、繰越明許費23事業11億6,112万6,000円及び事故繰越し1事業12万2,000円である。

- (ウ) 不用額の多い主なものは、民生費4億5,157万4,352円、総務費2億1,338万4,567円及び教育費1億2,218万1,353円である。

イ 款別歳出の状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

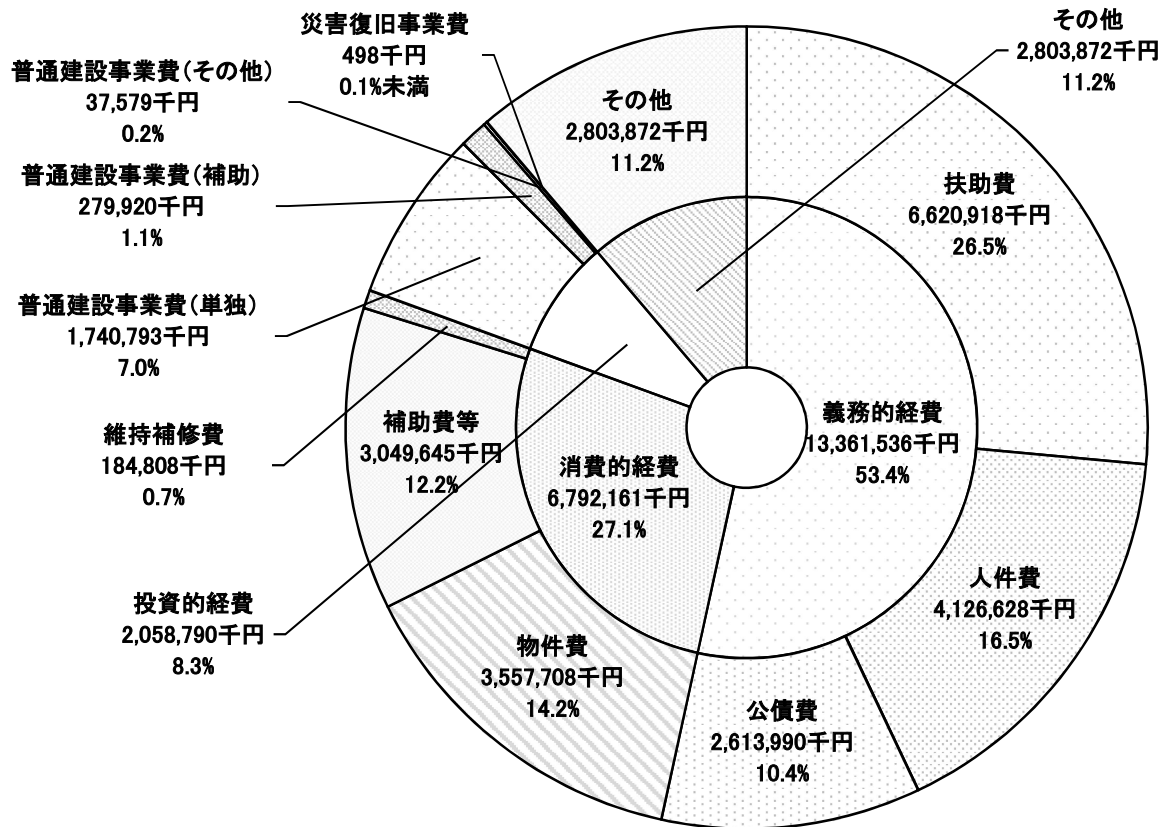


(決算審査用比較・対比資料第5表参照)

款別歳出で歳出総額に対する構成比の高い主なものは、民生費98億7,195万2,648円(39.5%)、総務費35億6,160万8,233円(14.2%)及び教育費31億8,980万1,805円(12.8%)となっている。

ウ 性質別の歳出状況

性質別の歳出状況は、次のとおりである。



(決算審査用比較・対比資料第8表参照)

- (ア) 義務的経費133億6,153万6千円は、歳出総額の53.4%で前年度に比べ5,454万1千円(0.4%)増加している。
 内訳は扶助費1億9,905万6千円(3.1%)の増加、人件費6,770万1千円(1.6%)及び公債費7,681万4千円(2.9%)の減少によるものである。
- (イ) 消費的経費67億9,216万1千円は、歳出総額の27.1%で、前年度に比べ3億4,353万8千円(5.3%)増加している。
 内訳は物件費1億113万2千円(2.9%)、維持補修費1,887万7千円(11.4%)及び補助費等2億2,352万9千円(7.9%)の増加によるものである。
- (ウ) 投資的経費20億5,879万円は、歳出総額の8.3%で、前年度に比べ3億590万4千円(17.5%)増加している。
 内訳は普通建設事業費の単独事業1億990万7千円(6.7%)、補助事業1億6,672万1千円(147.3%)及びその他の事業2,877万8千円(327.0%)の増加によるものである。

(エ) その他の経費28億387万2千円は、歳出総額の11.2%で、前年度に比べ5,774万3千円（2.1%）増加している。

エ 款別決算概要

款別の歳出決算の概要については、次のとおりである。

（決算審査用比較・対比資料第9表参照）

第1款 議会費

（単位：円・%・ポイント）

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	230,152,000	232,399,000	△ 2,247,000	△ 1.0
支 出 済 額	225,734,090	229,299,440	△ 3,565,350	△ 1.6
不 用 額	4,417,910	3,099,560	1,318,350	42.5
執 行 率	98.1	98.7		△ 0.6

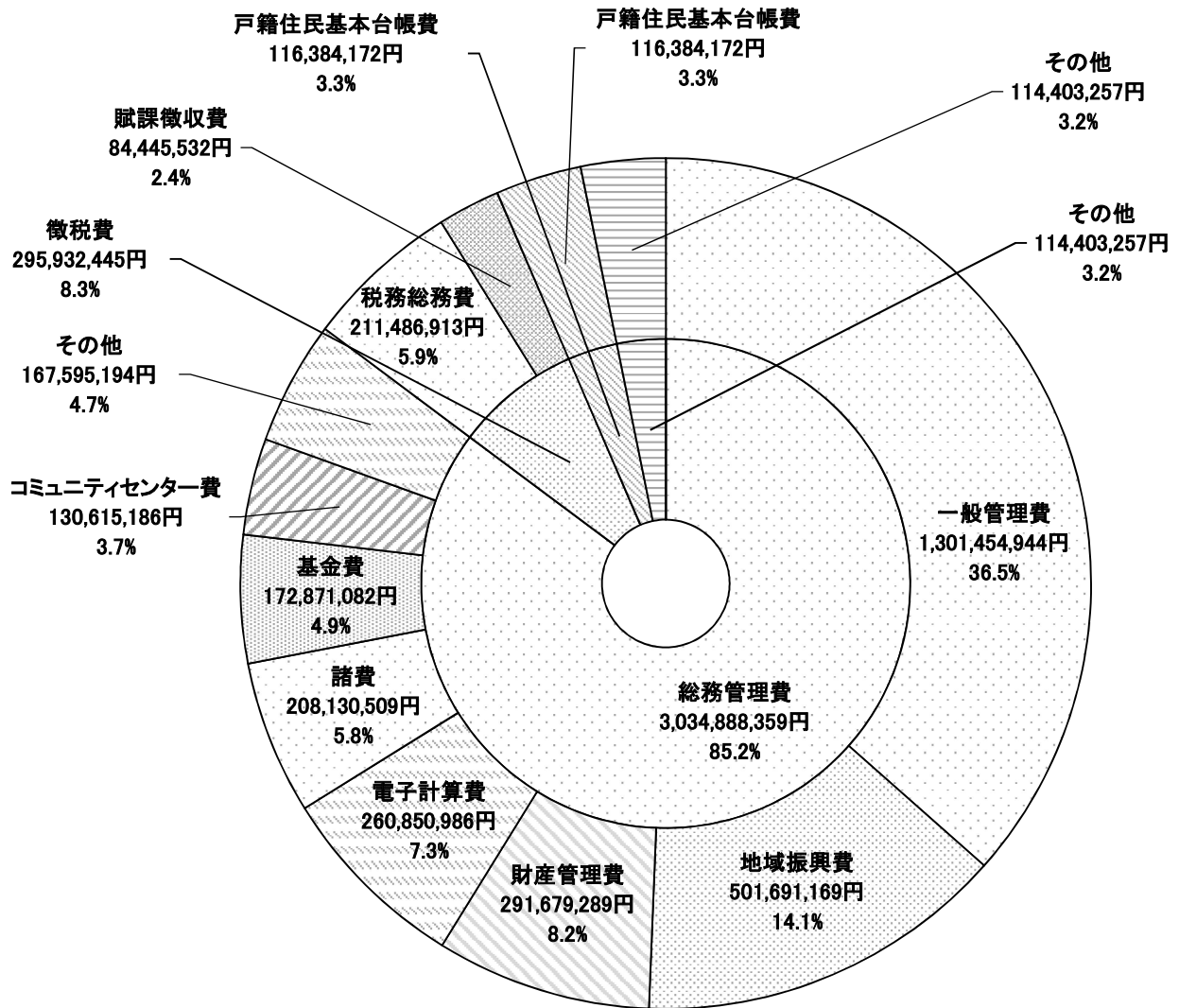
支出済額は2億2,573万4,090円で、執行率は98.1%となり、前年度に比べ356万5,350円（1.6%）減少している。

第2款 総務費

（単位：円・%・ポイント）

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,125,859,800	3,463,796,000	662,063,800	19.1
支 出 済 額	3,561,608,233	3,202,926,853	358,681,380	11.2
翌年度繰越額	350,867,000	145,056,800	205,810,200	141.9
不 用 額	213,384,567	115,812,347	97,572,220	84.3
執 行 率	86.3	92.5		△ 6.2

総務費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は35億6,160万8,233円で、執行率は86.3%となり、前年度に比べ3億5,868万1,380円(11.2%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、一般管理費13億145万4,944円及び地域振興費5億169万1,169円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は3億5,086万7,000円で、前年度に比べ2億581万200円(141.9%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
総務管理費	道の駅総合プロデュース業務委託	2,510,000
	合 計	2,510,000

繰越明許費

(単位：円)

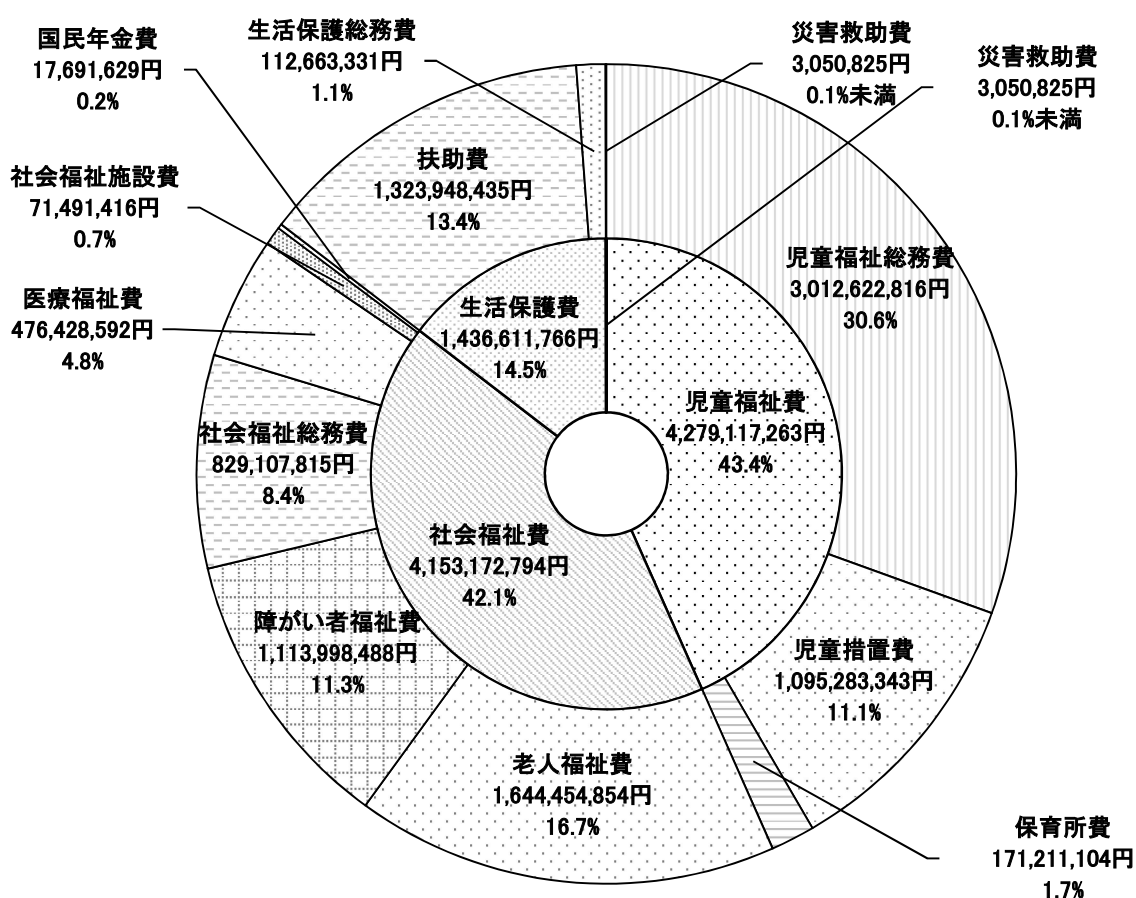
区分	事業名	繰越額
総務管理費	庁舎管理費	4,456,000
	シティーセールスプロモーション事業	15,000,000
	地域振興事業	210,624,000
	ふるさと龍ヶ崎応援事業	13,032,000
	コミュニティーセンター管理費	7,152,000
	旧北文間小学校施設管理費	98,093,000
	合 計	348,357,000

第3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,335,680,000	9,839,001,000	496,679,000	5.0
支 出 済 額	9,871,952,648	9,661,079,657	210,872,991	2.2
翌年度繰越額	12,153,000	0	12,153,000	皆増
不 用 額	451,574,352	177,921,343	273,653,009	153.8
執 行 率	95.5	98.2		△ 2.7

民生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(ア) 支出済額は98億7,195万2,648円で、執行率は95.5%となり、前年度に比べ2億1,087万2,991円(2.2%)増加している。

(イ) 支出済額の主なものは、児童福祉総務費30億1,262万2,816円、老人福祉費16億4,445万4,854円及び扶助費13億2,394万8,435円である。

民生費における扶助費の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2019年度 (令和元年度)		平成30年度		比較増減		主な扶助費
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
社 会 福 祉 費	1,537,232,118	34.2	1,487,347,760	33.7	49,884,358	3.4	障がい者介護給付費 医療福祉費(県補助分) 障がい者訓練等給付費
内 社会福祉総務費	92,000	0.0	41,500	0.0	50,500	121.7	
障がい者福祉費	1,082,096,052	24.1	1,025,555,334	23.2	56,540,718	5.5	
老人福祉費	10,883,907	0.2	11,594,009	0.3	△ 710,102	△ 6.1	
内 医療福祉費	444,160,159	9.9	450,156,917	10.2	△ 5,996,758	△ 1.3	
児 童 福 祉 費	1,680,963,642	37.4	1,585,110,100	35.9	95,853,542	6.0	児童手当 児童扶養手当 障がい児通所給付費
内 児童福祉総務費	567,659,442	12.6	443,186,400	10.0	124,473,042	28.1	
児童措置費	1,093,906,000	24.4	1,127,657,000	25.6	△ 33,751,000	△ 3.0	
内 保育所費	19,398,200	0.4	14,266,700	0.3	5,131,500	36.0	
生 活 保 護 費	1,273,181,715	28.4	1,343,064,265	30.4	△ 69,882,550	△ 5.2	医療扶助費 生活扶助費 住宅扶助費
内 扶 助 費	1,273,181,715	28.4	1,343,064,265	30.4	△ 69,882,550	△ 5.2	
災 害 救 助 費	450,000	0.0	300,000	0.0	150,000	50.0	災害見舞金
内 災 害 救 助 費	450,000	0.0	300,000	0.0	150,000	50.0	
合 計	4,491,827,475	100.0	4,415,822,125	100.0	76,005,350	1.7	

(ウ) 翌年度繰越額は1,215万3,000円で、前年度に比べ皆増している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費逐次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
社会福祉費	障がい福祉計画等改定業務委託費	1,304,000
	高齢者福祉計画等改定業務委託費	1,389,000
合 計		2,693,000

繰越明許費

(単位：円)

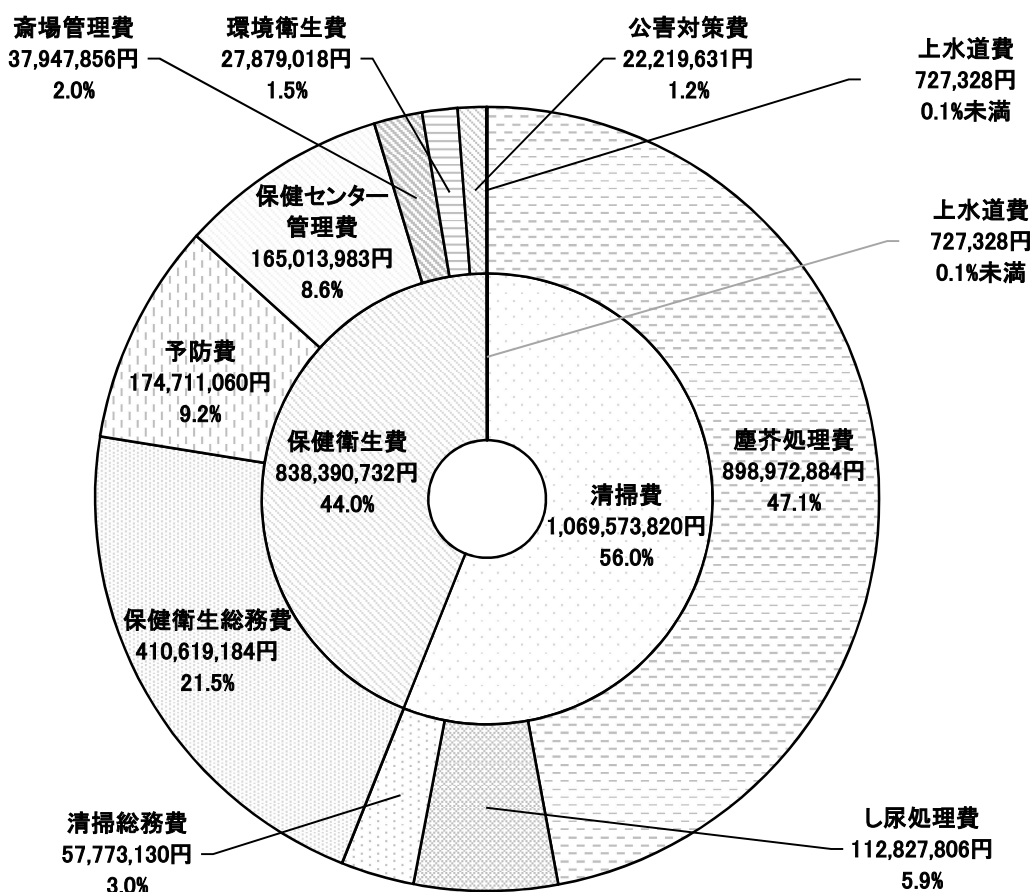
区分	事業名	繰越額
社会福祉費	社会福祉協議会助成費	9,460,000
合 計		9,460,000

第4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,969,537,000	2,037,456,000	△ 67,919,000	△ 3.3
支 出 済 額	1,908,691,880	1,943,393,011	△ 34,701,131	△ 1.8
翌年度繰越額	0	45,112,000	△ 45,112,000	皆減
不 用 額	60,845,120	48,950,989	11,894,131	24.3
執 行 率	96.9	95.4		1.5

衛生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(ア) 支出済額は19億869万1,880円で、執行率は96.9%となり、前年度に比べ3,470万1,131円(1.8%)減少している。

(イ) 支出済額の主なものは、塵芥処理費8億9,897万2,884円及び保健衛生総務費4億1,061万9,184円である。

(ウ) 翌年度繰越額は前年度に比べ4,511万2,000円皆減している。

第5款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,816,000	12,960,000	9,856,000	76.0
支 出 済 額	22,513,240	12,854,259	9,658,981	75.1
不 用 額	302,760	105,741	197,019	186.3
執 行 率	98.7	99.2		△ 0.5

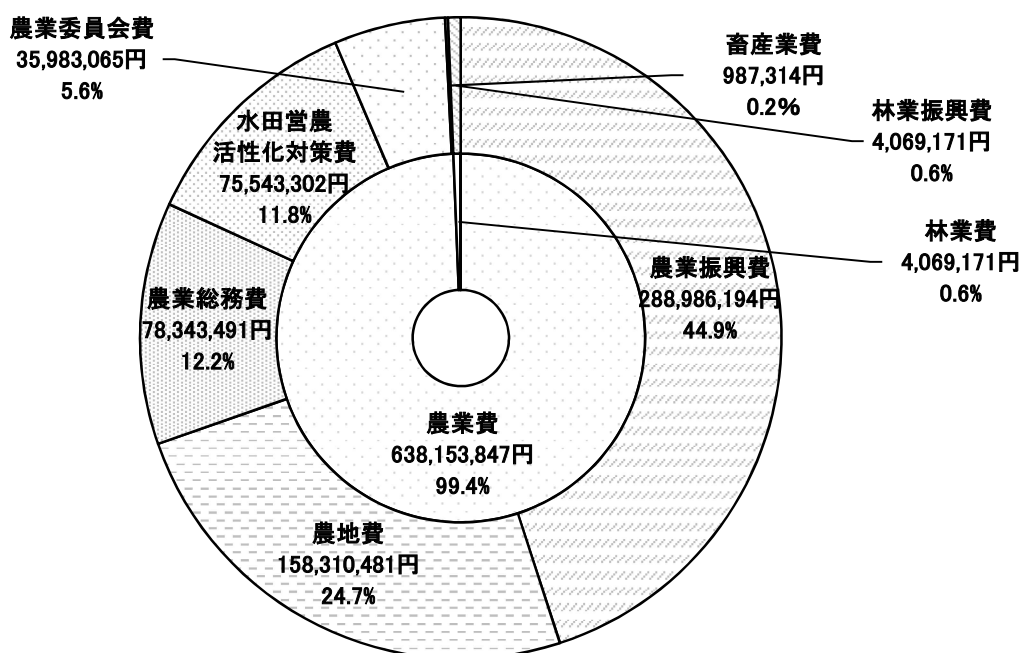
- (ア) 支出済額は2,251万3,240円で、執行率は98.7%となり、前年度に比べ965万8,981円（75.1%）増加している。
- (イ) 支出済額の内訳は、シルバー人材センター援助費1,365万円及び労働事務費886万3,240円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	680,287,000	586,563,000	93,724,000	16.0
支 出 済 額	642,223,018	558,979,478	83,243,540	14.9
翌年度繰越額	10,428,000	0	10,428,000	皆増
不 用 額	27,635,982	27,583,522	52,460	0.2
執 行 率	94.4	95.3		△ 0.9

農林水産業費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(ア) 支出済額は6億4,222万3,018円で、執行率は94.4%となり、前年度に比べ8,324万3,540円(14.9%)増加している。

(イ) 支出済額の主なものは、農業振興費2億8,898万6,194円及び農地費1億5,831万481円である。

(ウ) 翌年度繰越額は1,042万8,000円で、前年度に比べ皆増している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

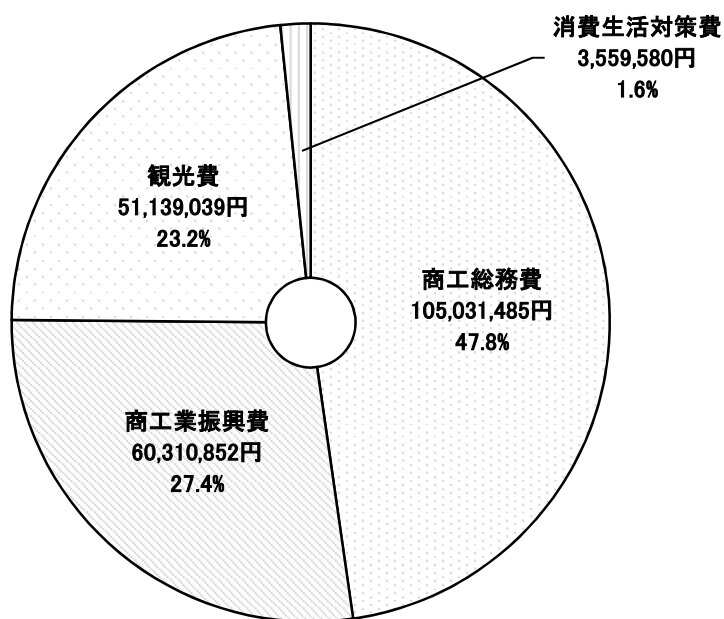
区分	事業名	繰越額
農業費	農業経営基盤強化促進対策事業	10,428,000
合 計		10,428,000

第7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	239,019,000	289,904,000	△ 50,885,000	△ 17.6
支 出 済 額	220,040,956	266,075,585	△ 46,034,629	△ 17.3
翌年度繰越額	0	3,462,000	△ 3,462,000	皆減
不 用 額	18,978,044	20,366,415	△ 1,388,371	△ 6.8
執 行 率	92.1	91.8		0.3

商工費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(ア) 支出済額は2億2,004万956円で、執行率は92.1%となり、前年度に比べ4,603万4,629円(17.3%)減少している。

(イ) 支出済額の内訳は、商工総務費1億503万1,485円、商工業振興費6,031万852円、観光費5,113万9,039円及び消費生活対策費355万9,580円である。

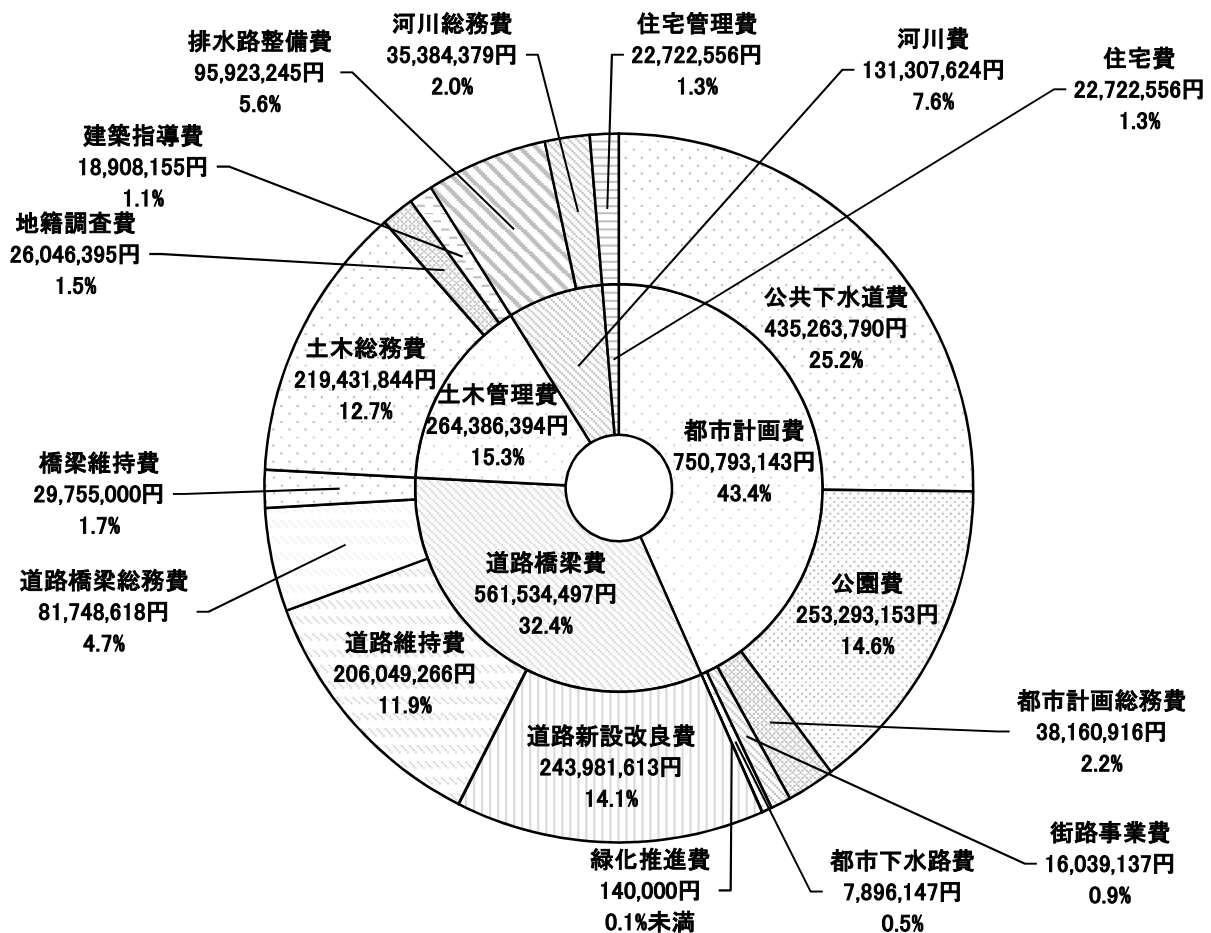
(ウ) 翌年度繰越額は、前年度に比べ346万2,000円皆減している。

第8款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,979,945,600	1,926,411,000	53,534,600	2.8
支 出 済 額	1,730,744,214	1,744,135,974	△ 13,391,760	△ 0.8
翌年度繰越額	204,564,000	115,381,600	89,182,400	77.3
不 用 額	44,637,386	66,893,426	△ 22,256,040	△ 33.3
執 行 率	87.4	90.5		△ 3.1

土木費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額17億3,074万4,214円は、執行率は87.4%となり、前年度に比べ1,339万1,760円(0.8%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、公共下水道費4億3,526万3,790円、公園費2億5,329万3,153円及び道路新設改良費2億4,398万1,613円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は2億456万4,000円で、前年度に比べ8,918万2,400円(77.3%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
都市計画費	都市計画決定図書作成業務委託費	1,317,000
合 計		1,317,000

繰越明許費

(単位：円)

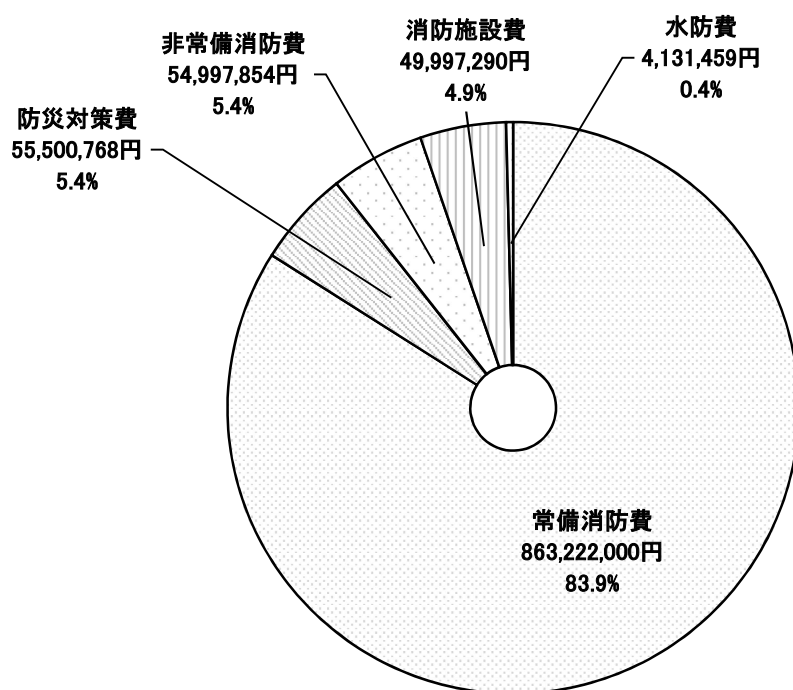
区分	事業名	繰越額
道路橋梁費	交通安全施設整備事業	9,702,000
	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	100,000,000
	橋梁維持補修事業	32,345,000
河川費	排水路整備事業	29,200,000
都市計画費	都市公園管理費	32,000,000
合 計		203,247,000

第9款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,038,780,000	1,037,719,000	1,061,000	0.1
支 出 済 額	1,027,849,371	1,028,124,035	△ 274,664	0.0
翌年度繰越額	942,000	0	942,000	皆増
不 用 額	9,988,629	9,594,965	393,664	4.1
執 行 率	98.9	99.1		△ 0.2

消防費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は10億2,784万9,371円で、執行率は98.9%となり、前年度に比べ27万4,664円(0.1%未満)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、常備消防費8億6,322万2,000円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は94万2,000円で、前年度に比べ皆増している。

繰越事業は次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
消防費	防災情報伝達設備整備事業	820,000
合 計		820,000

事故繰越

(単位：円)

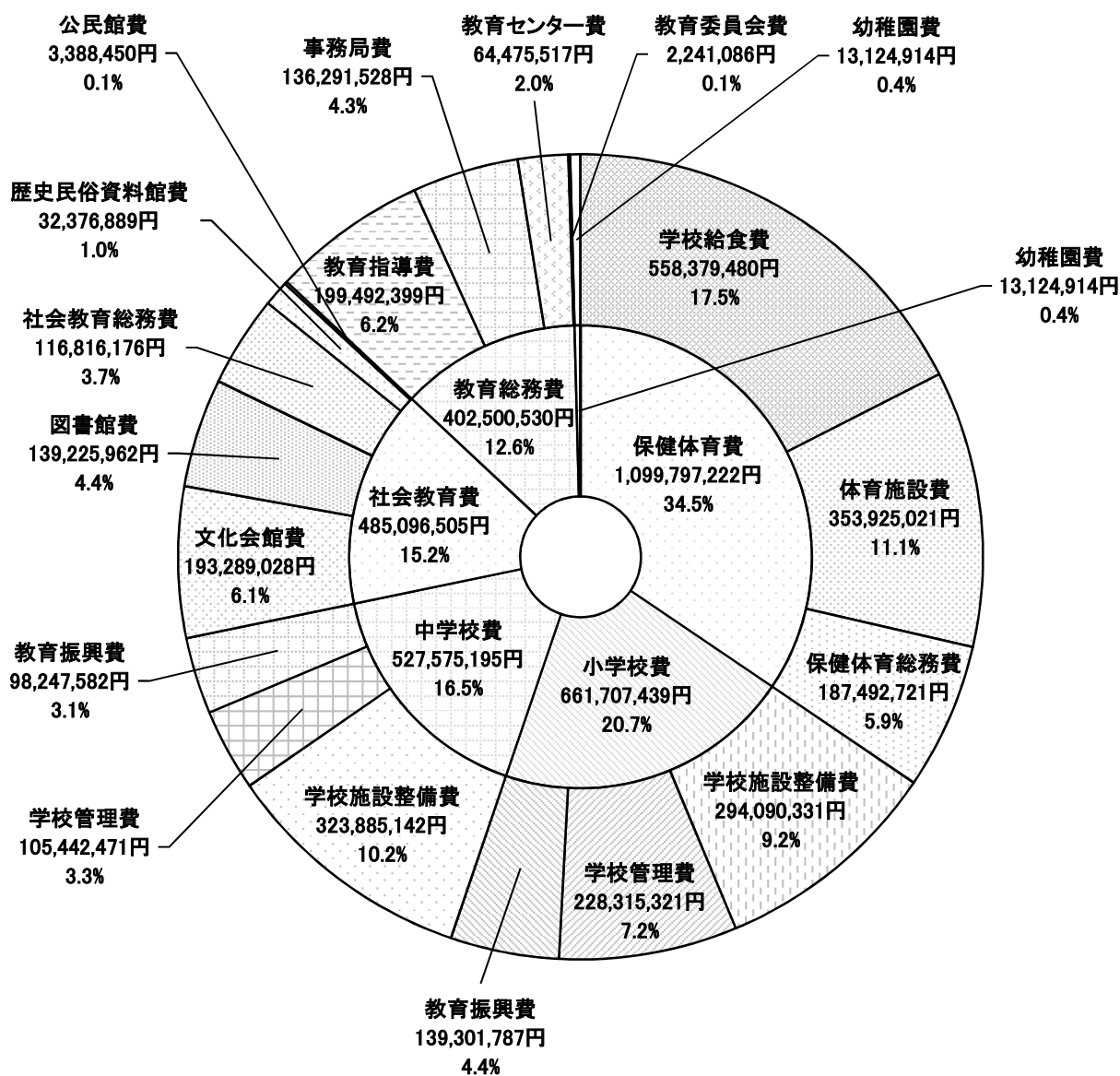
区分	事業名	繰越額
消防費	自主防災組織活動育成事業	122,000
合 計		122,000

第10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,904,579,158	3,319,931,000	584,648,158	17.6
支 出 済 額	3,189,801,805	2,917,645,062	272,156,743	9.3
翌年度繰越額	592,596,000	326,304,158	266,291,842	81.6
不 用 額	122,181,353	75,981,780	46,199,573	60.8
執 行 率	81.7	87.9		△ 6.2

教育費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は31億8,980万1,805円で、執行率は81.7%となり、前年度に比べ2億7,215万6,743円(9.3%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、学校給食費5億5,837万9,480円、体育施設費3億5,392万5,021円、中学校学校施設整備費3億2,388万5,142円及び小学校学校施設整備費2億9,409万331円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は5億9,259万6,000円で、前年度に比べ2億6,629万1,842円(81.6%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
保健体育費	体育施設長寿命化計画策定業務委託費	2,962,000
合 計		2,962,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
教育総務費	教育センター管理費	48,758,000
小学校費	小学校教育振興費	58,590,000
	小学校施設整備事業	235,868,000
中学校費	中学校教育振興費	29,070,000
	中学校施設整備事業	137,644,000
社会教育費	生涯学習事務費	9,753,000
	図書館管理運営費	17,001,000
保健体育費	総合運動公園等管理運営費	15,726,000
	総合運動公園リニューアル事業	31,867,000
	新学校給食センター建設事業	5,357,000
合 計		589,634,000

第11款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,615,872,000	2,690,996,000	△ 75,124,000	△ 2.8
支 出 済 額	2,613,280,237	2,690,098,306	△ 76,818,069	△ 2.9
不 用 額	2,591,763	897,694	1,694,069	188.7
執 行 率	99.9	100.0		△ 0.1

(ア) 支出済額は26億1,328万237円で、執行率は99.9%となり、前年度に比べ7,681万8,069円(2.9%)減少している。

(イ) 支出済額の内訳は、一般会計債元金償還費24億4,900万852円及び一般会計債利子償還費1億6,427万9,385円である。

一般会計債の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度
一般会計債借入額	1,952,910,000	1,719,073,000	1,887,876,000
一般会計債(元金)償還額	2,449,000,852	2,492,191,087	2,446,728,247
災害援護資金貸付金(元金)償還額	710,102	705,733	5,394,190
年度末現在高	22,762,055,546	23,258,856,500	24,032,680,320

第12款 諸支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	35,000	38,000	△ 3,000	△ 7.9
支 出 済 額	11,997	21,683	△ 9,686	△ 44.7
不 用 額	23,003	16,317	6,686	41.0
執 行 率	34.3	57.1		△ 22.8

支出済額は1万1,997円で、執行率は34.3%となり、前年度に比べ9,686円(44.7%)減少している。

第13款 予備費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	23,663,000	18,268,000	5,395,000	29.5
充 用 額	11,361,000	9,437,000	1,924,000	20.4
不 用 額	12,302,000	8,831,000	3,471,000	39.3
充 用 率	48.0	51.7		△ 3.7

充用額は1,136万1,000円で、前年度に比べ192万4,000円（20.4%）増加している。

款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款 別	充 用 額
総 務 費	2,171,000
民 生 費	6,014,000
衛 生 費	1,038,000
労 働 費	535,000
商 工 費	193,000
消 防 費	76,000
教 育 費	1,334,000
合 計	11,361,000

3 特別会計

(1) 概要

特別会計は国民健康保険事業特別会計等8会計で、全体の予算執行状況は、予算現額172億7,640万5,040円に対し歳入165億4,719万9,969円(対予算比95.8%)、歳出164億5,756万5,491円(執行率95.3%)の決算額であり、これを前年度と比較すると、歳入で1,613万3,382円(0.1%)、歳出で1,549万2,559円(0.1%)それぞれ増加となっている。

特別会計全てにおいて、一般会計からの繰り入れがあり、繰入総額は26億2,432万6,582円である。

特別会計の実質収支は8,706万7,478円であり、一般会計との繰入金、繰出金の重複額を控除した純計実質収支は25億3,725万9,104円のマイナスとなっている。

各特別会計の審査の結果は、次頁以降のとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業特別会計の予算現額は75億1,650万4,000円で、前年度に比べ3億7,769万1,000円(4.8%)の減少となっている。

これに対する決算額は、歳入は73億2,260万3,787円(対予算比97.4%)で前年度に比べ4億8,636万9,866円(6.2%)、歳出は73億410万6,417円(執行率97.2%)で前年度に比べ4億9,566万1,898円(6.4%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は1,849万7,370円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は929万2,032円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		7,516,504,000	7,894,195,000	△ 377,691,000	△ 4.8
調 定 額		7,557,836,892	8,040,860,993	△ 483,024,101	△ 6.0
収 入 済 額		7,322,603,787	7,808,973,653	△ 486,369,866	△ 6.2
不 納 欠 損 額		18,235,143	29,603,630	△ 11,368,487	△ 38.4
収 入 未 済 額		216,997,962	202,283,710	14,714,252	7.3
収入率	対予算	97.4	98.9		△ 1.5
	対調定	96.9	97.1		△ 0.2

(ア) 収入済額は73億2,260万3,787円で、前年度に比べ4億8,636万9,866円(6.2%)減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、県支出金51億1,712万7,669円である。

(ウ) 一般会計からの繰入金は5億2,068万5,320円で、前年度に比べ1億7,445万7,343円(25.1%)減少している。

国民健康保険税の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金額	対前年度比	金額	対前年度比			
2019年度 (令和元年度)		1,845,793,030	95.4	1,617,331,894	94.4	18,178,023	210,283,113	87.6
平成30年度		1,935,691,059	96.9	1,712,914,513	96.9	29,557,416	193,219,130	88.5
平成29年度		1,997,075,375	90.8	1,768,021,539	92.8	29,796,205	199,257,631	88.5

(エ) 国民健康保険税の収入済額16億1,733万1,894円は、前年度に比べ9,558万2,619円（5.6%）減少している。

(オ) 不納欠損額は1,817万8,023円で、前年度に比べ1,137万9,393円（38.5%）減少している。

(カ) 収入未済額は2億1,028万3,113円で、前年度に比べ1,706万3,983円（8.8%）増加している。

ウ 歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,516,504,000	7,894,195,000	△ 377,691,000	△ 4.8
支 出 済 額	7,304,106,417	7,799,768,315	△ 495,661,898	△ 6.4
不 用 額	212,397,583	94,426,685	117,970,898	124.9
執 行 率	97.2	98.8		△ 1.6

(ア) 支出済額は73億410万6,417円で、前年度に比べ4億9,566万1,898円（6.4%）減少している。

執行率は97.2%で、不用額は2億1,239万7,583円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費49億9,562万6,377円及び国民健康保険事業費納付金20億9,757万8,409円である。

保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	4,395,780,475	4,494,266,424	△ 98,485,949	△ 2.2
高 額 療 養 費	573,007,577	603,741,074	△ 30,733,497	△ 5.1
移 送 費	0	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	22,088,325	26,192,670	△ 4,104,345	△ 15.7
葬 祭 諸 費	4,750,000	5,050,000	△ 300,000	△ 5.9
合 計	4,995,626,377	5,129,250,168	△ 133,623,791	△ 2.6

納付金・拠出金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業費納付金	2,097,578,409	2,352,471,136	△ 254,892,727	△ 10.8
共 同 事 業 拠 出 金	1,150	1,246	△ 96	△ 7.7
合 計	2,097,579,559	2,352,472,382	△ 254,892,823	△ 10.8

(3) 公共下水道事業特別会計

ア 概要

公共下水道事業特別会計の予算現額は25億4,977万9,040円で、前年度に比べ1億8,369万9,040円(7.8%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は20億2,384万8,009円(対予算比79.4%)で前年度に比べ1億1,500万5,667円(5.4%)、歳出は20億1,863万7,850円(執行率79.2%)で前年度に比べ1億1,631万9,289円(5.4%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は521万159円で、翌年度へ繰り越すべき財源256万7,000円を差し引いた実質収支は264万3,159円となっている。

なお、単年度収支は117万1,662円となっている。

公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和2年4月1日同法の規定による下水道事業会計へ引き継がれた。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,549,779,040	2,366,080,000	183,699,040	7.8
調 定 額	2,199,191,915	2,241,952,544	△ 42,760,629	△ 1.9
収 入 済 額	2,023,848,009	2,138,853,676	△ 115,005,667	△ 5.4
不 納 欠 損 額	6,733,954	19,865,785	△ 13,131,831	△ 66.1
収 入 未 済 額	168,609,952	83,233,083	85,376,869	102.6
収入率	対予算	79.4	90.4	△ 11.0
	対調定	92.0	95.4	△ 3.4

(ア) 収入済額は20億2,384万8,009円で、前年度に比べ1億1,500万5,667円(5.4%)減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料9億8,263万7,335円である。

分担金及び負担金の収入状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比			
2019年度 (令和元年度)	7,878,440	32.7	4,548,700	60.8	611,800	2,717,940	57.7
平成30年度	24,127,230	105.4	7,480,580	134.8	13,787,160	2,859,490	31.0
平成29年度	22,893,260	102.8	5,550,830	95.1	0	17,342,430	24.2

(ウ) 分担金及び負担金の収入済額は454万8,700円で、前年度に比べ293万1,880円(39.2%)減少している。

収入率は57.7%で、前年度の31.0%に比べ26.7ポイント増加している。

(エ) 不納欠損額は61万1,800円で、前年度に比べ1,317万5,360円(95.6%)減少している。

(オ) 収入未済額は271万7,940円で、前年度に比べ14万1,550円(5.0%)減少している。

使用料及び手数料の収入状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比			
2019年度 (令和元年度)	1,154,487,473	92.4	982,637,335	84.5	6,122,154	165,727,984	85.1
平成30年度	1,249,542,236	100.4	1,163,090,018	100.5	6,078,625	80,373,593	93.1
平成29年度	1,244,131,042	102.1	1,157,741,840	102.3	5,043,562	81,345,640	93.1

(カ) 使用料及び手数料の収入済額は9億8,263万7,335円で、前年度に比べ1億8,045万2,683円(15.5%)減少している。

収入率は85.1%で、前年度の93.1%に比べ8ポイント減少している。

(キ) 不納欠損額は612万2,154円で、前年度に比べ4万3,529円(0.7%)増加している。

(ク) 収入未済額は1億6,572万7,984円で、前年度に比べ8,535万4,391円(106.2%)増加している。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,549,779,040	2,366,080,000	183,699,040	7.8
支 出 済 額	2,018,637,850	2,134,957,139	△ 116,319,289	△ 5.4
翌年度繰越額	340,767,000	225,225,040	115,541,960	51.3
不 用 額	190,374,190	5,897,821	184,476,369	3,127.9
執 行 率	79.2	90.2		△ 11.0

(ア) 支出済額は20億1,863万7,850円で、前年度に比べ1億1,631万9,289円(5.4%)減少している。

執行率は79.2%で、不用額は1億9,037万4,190円となっている。

(イ) 支出済額の内訳は、下水道費7億4,331万7,496円及び公債費12億7,532万354円である。

(ウ) 翌年度繰越額は3億4,076万7,000円で、前年度に比べ1億1,554万1,960円(51.3%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費逐次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
下水道建設費	佐貫排水ポンプ場改築事業	284,493,000
	地蔵後中継ポンプ場改築事業	24,000,000
合 計		308,493,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
下水道建設費	流域下水道整備事業	32,274,000
合 計		32,274,000

エ 地方債

市債の推移については、次のとおりである

(単位：円)

区 分	2019年度(令和元年度)	平成30年度	平成29年度
市 債 借 入 額	457,800,000	455,200,000	600,500,000
市債(元金)償還額	1,099,902,270	1,076,174,696	1,075,430,027
年 度 末 現 在 高	10,939,046,321	11,581,148,591	12,202,123,287

(4) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

農業集落排水事業特別会計の予算現額は6,974万6,000円で、前年度に比べ378万7,000円（5.7%）増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は6,963万5,788円（対予算比99.8%）で前年度に比べ567万2,865円（8.9%）、歳出は6,410万8,546円（執行率91.9%）で前年度に比べ40万8,513円（0.6%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は552万7,242円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は526万4,352円となっている。

農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、令和2年4月1日同法の規定による下水道事業会計へ引き継がれた。

イ 歳入

（単位：円・%・ポイント）

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	69,746,000	65,959,000	3,787,000	5.7
調 定 額	70,143,302	64,485,057	5,658,245	8.8
収 入 済 額	69,635,788	63,962,923	5,672,865	8.9
不 納 欠 損 額	66,430	56,800	9,630	17.0
収 入 未 済 額	441,084	465,334	△ 24,250	△ 5.2
収入率	対予算	99.8	97.0	2.8
	対調定	99.3	99.2	0.1

(ア) 収入済額は6,963万5,788円で、前年度に比べ567万2,865円（8.9%）増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、繰入金5,145万8,981円である。

(ウ) 一般会計からの繰入金5,145万8,981円は、前年度に比べ465万8,981円（10.0%）増加している。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	69,746,000	65,959,000	3,787,000	5.7
支 出 済 額	64,108,546	63,700,033	408,513	0.6
不 用 額	5,637,454	2,258,967	3,378,487	149.6
執 行 率	91.9	96.6		△ 4.7

(ア) 支出済額は6,410万8,546円で、前年度に比べ40万8,513円(0.6%)増加している。

執行率は91.9%で、不用額は563万7,454円となっている。

(イ) 支出済額の内訳は、農業集落排水事業費1,563万9,891円及び公債費4,846万8,655円である。

エ 地方債

市債の推移については、次のとおりである

(単位：円)

区 分	2019年度(令和元年度)	平成30年度	平成29年度
市 債 借 入 額	13,200,000	12,600,000	12,900,000
市債(元金)償還額	42,354,483	39,305,870	41,586,689
年 度 末 現 在 高	391,065,490	420,219,973	446,925,843

(5) 介護保険事業特別会計

ア 概要

介護保険事業特別会計の予算現額は52億7,593万1,000円で、前年度に比べ2億2,270万8,000円(4.4%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は52億8,044万4,088円(対予算比100.1%)で前年度に比べ3億227万4,292円(6.1%)、歳出は52億2,385万1,012円(執行率99.0%)で前年度に比べ3億1,778万2,352円(6.5%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は5,659万3,076円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は1,550万8,060円のマイナスとなっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,275,931,000	5,053,223,000	222,708,000	4.4
調 定 額	5,319,059,013	5,020,260,596	298,798,417	6.0
収 入 済 額	5,280,444,088	4,978,169,796	302,274,292	6.1
不 納 欠 損 額	13,347,300	14,466,100	△ 1,118,800	△ 7.7
収 入 未 済 額	25,267,625	27,624,700	△ 2,357,075	△ 8.5
収入率	対予算	100.1	98.5	1.6
	対調定	99.3	99.2	0.1

(ア) 収入済額は52億8,044万4,088円で、前年度に比べ3億227万4,292円(6.1%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、保険料13億7,255万7,075円及び支払基金交付金13億2,602万7,928円である。

保険料の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	金 額	対前年 年度比	金 額	対前年 年度比			
2019年度 (令和元年度)	1,411,172,000	100.3	1,372,557,075	100.6	13,347,300	25,267,625	97.3
平成30年度	1,406,451,500	104.4	1,364,360,700	104.9	14,466,100	27,624,700	97.0
平成29年度	1,347,716,900	103.4	1,300,148,900	103.9	15,619,100	31,948,900	96.5

(ウ) 保険料の収入済額は13億7,255万7,075円で、前年度に比べ819万6,375円（0.6%）増加している。

収入率は97.3%で、前年度の97.0%に比べ0.3ポイント増加している。

(エ) 不納欠損額は1,334万7,300円で、前年度に比べ111万8,800円（7.7%）減少している。

(オ) 収入未済額は2,526万7,625円で、前年度に比べ235万7,075円（8.5%）減少している。

ウ 歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,275,931,000	5,053,223,000	222,708,000	4.4
支 出 済 額	5,223,851,012	4,906,068,660	317,782,352	6.5
不 用 額	52,079,988	147,154,340	△ 95,074,352	△ 64.6
執 行 率	99.0	97.1		1.9

(ア) 支出済額は52億2,385万1,012円で、前年度に比べ3億1,778万2,352円（6.5%）増加している。

執行率は99.0%で、不用額は5,207万9,988円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費48億668万8,026円である。

(6) 障がい児支援サービス事業特別会計

ア 概要

障がい児支援サービス事業特別会計の予算現額は4,312万4,000円で、前年度に比べ832万8,000円(23.9%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は4,190万7,222円(対予算比97.2%)で前年度に比べ834万5,123円(24.9%)、歳出は4,190万7,222円(執行率97.2%)で前年度に比べ834万5,123円(24.9%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は0円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,124,000	34,796,000	8,328,000	23.9
調 定 額	41,907,222	33,562,099	8,345,123	24.9
収 入 済 額	41,907,222	33,562,099	8,345,123	24.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	97.2	96.5	0.7
	対調定	100.0	100.0	0.0

(ア) 収入済額は4,190万7,222円で、前年度に比べ834万5,123円(24.9%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、繰入金2,804万5,837円及びサービス事業収入1,382万573円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,124,000	34,796,000	8,328,000	23.9
支 出 済 額	41,907,222	33,562,099	8,345,123	24.9
不 用 額	1,216,778	1,233,901	△ 17,123	△ 1.4
執 行 率	97.2	96.5		0.7

(ア) 支出済額は4,190万7,222円で、前年度に比べ834万5,123円(24.9%)増加している。

執行率は97.2%で、不用額は121万6,778円となっている。

(イ) 支出済額の内訳は、総務費3,113万223円及びサービス事業費1,077万6,999円である。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 概要

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は14億5,759万9,000円で、前年度に比べ4,962万6,000円(3.5%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は14億4,599万7,967円(対予算比99.2%)で前年度に比べ4,424万5,099円(3.2%)、歳出は14億4,249万767円(執行率99.0%)で前年度に比べ4,389万1,299円(3.1%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は350万7,200円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は35万3,800円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,457,599,000	1,407,973,000	49,626,000	3.5
調 定 額	1,450,991,367	1,405,770,768	45,220,599	3.2
収 入 済 額	1,445,997,967	1,401,752,868	44,245,099	3.2
不 納 欠 損 額	553,900	685,400	△ 131,500	△ 19.2
収 入 未 済 額	4,439,500	3,332,500	1,107,000	33.2
収入率	対予算	99.2	99.6	△ 0.4
	対調定	99.7	99.7	0.0

(ア) 収入済額は14億4,599万7,967円で、前年度に比べ4,424万5,099円(3.2%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、繰入金7億6,202万3,615円及び後期高齢者医療保険料6億6,724万6,200円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,457,599,000	1,407,973,000	49,626,000	3.5
支 出 済 額	1,442,490,767	1,398,599,468	43,891,299	3.1
不 用 額	15,108,233	9,373,532	5,734,701	61.2
執 行 率	99.0	99.3		△ 0.3

(ア) 支出済額は14億4,249万767円で、前年度に比べ4,389万1,299円(3.1%)増加している。

執行率は99.0%で、不用額は1,510万8,233円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億9,639万5,001円である。

(8) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

介護サービス事業特別会計の予算現額は1,152万8,000円で、前年度に比べ417万2,000円（26.6%）減少となっている。

これに対する決算額は、歳入は1,126万630円（対予算比97.7%）で前年度に比べ107万7,063円（10.6%）、歳出は1,126万630円（執行率97.7%）で前年度に比べ107万7,063円（10.6%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は0円となっている。

イ 歳入

（単位：円・％・ポイント）

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,528,000	15,700,000	△ 4,172,000	△ 26.6
調 定 額	11,260,630	10,183,567	1,077,063	10.6
収 入 済 額	11,260,630	10,183,567	1,077,063	10.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	97.7	64.9	32.8
	対調定	100.0	100.0	0.0

(ア) 収入済額は1,126万630円で、前年度に比べ107万7,063円（10.6%）増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、サービス収入1,064万7,781円である。

ウ 歳出

（単位：円・％・ポイント）

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,528,000	15,700,000	△ 4,172,000	△ 26.6
支 出 済 額	11,260,630	10,183,567	1,077,063	10.6
不 用 額	267,370	5,516,433	△ 5,249,063	△ 95.2
執 行 率	97.7	64.9		32.8

(ア) 支出済額は1,126万630円で、前年度に比べ107万7,063円（10.6%）増加している。

執行率は97.7%で、不用額は26万7,370円となっている。

(イ) 支出済額は、サービス事業費1,126万630円である。

(9) 工業団地拡張事業特別会計

ア 概要

工業団地拡張事業特別会計の予算現額は3億5,219万4,000円であり、これに対する決算額は、歳入が3億5,150万2,478円(対予算比99.8%)、歳出が3億5,120万3,047円(執行率99.7%)となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は29万9,431円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は923円のマイナスとなっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	352,194,000	99,658,000	252,536,000	253.4
調 定 額	351,502,478	95,608,005	255,894,473	267.6
収 入 済 額	351,502,478	95,608,005	255,894,473	267.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	99.8	95.9	3.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

(ア) 収入済額は、3億5,150万2,478円である。

(イ) 収入済額の主なものは、市債3億3,790万円である。

(ウ) 一般会計からの繰入金は、1,322万8,000円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	352,194,000	99,658,000	252,536,000	253.4
支 出 済 額	351,203,047	95,233,651	255,969,396	268.8
翌年度繰越額	0	2,074,000	△ 2,074,000	皆減
不 用 額	990,953	2,350,349	△ 1,359,396	△ 57.8
執 行 率	99.7	95.6		4.1

(ア) 支出済額は3億5,120万3,047円で、前年度に比べて2億5,596万9,396円(268.8%)増加している。

執行率は99.7%で、不用額は99万953円となっている。

(イ) 支出済額の内訳は、工業団地拡張事業費3億5,101万1,801円及び公債費19万1,246円である。

エ 地方債

市債については、次のとおりである

(単位：円)

区 分	2019年度(令和元年度)	平成30年度
市債借入額	337,900,000	64,100,000
市債(元金)償還額	0	0
年度末現在高	402,000,000	64,100,000

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であることを認めた。

なお、平成29年度からの各会計の実質収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計		768,049,837	623,814,315	935,498,788
特 別 会 計		87,067,478	86,494,615	176,348,195
内 訳	国民健康保険事業	18,497,370	9,205,338	112,181,883
	公共下水道事業	2,643,159	1,471,497	1,485,336
	農業集落排水事業	5,527,242	262,890	307,931
	介護保険事業	56,593,076	72,101,136	60,587,301
	障がい児支援サービス事業	0	0	5,404
	後期高齢者医療事業	3,507,200	3,153,400	1,780,340
	介護サービス事業	0	0	0
	工業団地拡張事業	299,431	300,354	—
合 計		855,117,315	710,308,930	1,111,846,983

(決算審査用比較・対比資料第18表参照)

5 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡・%)

区分	平成30年度末現在高	決算年度中増減高	2019年度(令和元年度)末現在高	増減率
土地	1,832,790	37,241	1,870,031	2.0

増減については、工業団地拡張事業用地の土地開発基金からの買戻し、長戸コミュニティセンター敷地の境界確定及び地積測量の成果等による増、青葉荘跡地払下げ等による減である。

イ 建物

(単位：㎡・%)

区分	平成30年度末現在高	決算年度中増減高	2019年度(令和元年度)末現在高	増減率
木造	2,819	0	2,819	0.0
非木造	197,721	△450	197,271	△0.2
合計	200,540	△450	200,090	△0.2

増減については、非木造分の城ノ内小学校保育ルーム増築部のリース契約満了による無償譲渡、城西・城ノ内中学校エレベーター棟及び陸上競技場トイレの取得での増、教育センターの体育館及びプール附属棟の解体による減である。

ウ 有価証券

有価証券は株券で、前年度末の2,600万円から550万円減少し、決算年度末現在高は2,050万円である。

エ 出資による権利

(単位：円・%)

区 分	平成30年度末 現在高	決算年度中 増減高	2019年度 (令和元年度) 末現在高	増減率
茨城県農業信用基金協会出資金	5,060,000	0	5,060,000	0.0
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	235,000	0	235,000	0.0
茨城県信用保証協会基本財産出捐金	39,786,000	0	39,786,000	0.0
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	4,161,537	△ 1,772,632 136,406	2,525,311	△ 39.3
(一財)茨城県建設技術公社 基本財産出捐金	100,000	0	100,000	0.0
(公財)茨城県中小企業振興公社 工業技術振興基金出捐金	3,200,000	0	3,200,000	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐金	507,000	0	507,000	0.0
(公財)いばらき腎臓財団基本財産出捐金	1,880,000	0	1,880,000	0.0
(公財)茨城県国際交流協会 基本財産出捐金	1,813,000	0	1,813,000	0.0
(公財)茨城県暴力追放推進センター 基本財産出捐金	1,882,000	0	1,882,000	0.0
茨城県酪農業協同組合連合会出捐金	400,000	0	400,000	0.0
(公社)茨城県畜産協会出資金	270,000	0	270,000	0.0
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000	0.0
(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団 基本財産出捐金	55,500,000	0	55,500,000	0.0
合 計	119,594,537	△ 1,636,226	117,958,311	△ 1.4

出資は13団体14件で、出資額の総額は1億1,795万8,311円で、前年度に比べ163万6,226円減少している。

差引増減は、茨城県信用保証協会損失補償寄託金が、163万6,226円減少したものである。

(2) 物 品

重要な物品の決算年度末現在高は、100品目365点である。2019年度（令和元年度）中の増加は8品目11点、減少は7品目12点となっている。

増加したものはパソコンソフト1台、グラウンド整地機1台、小型貨物車2台、小型乗用車1台、消防指揮車1台、小型動力ポンプ付積載車3台、バスケット台1台、超音波風速計1台であり、減少したものは大型草刈機装着集草機1台、中型バス1台、普通乗用車1台、小型貨物車2台、小型乗用車3台、消防指令車1台、小型動力ポンプ付積載車3台である。

(3) 債 権

(単位：円・%)

区 分	平成30年度末 現在高	決算年度中 増減高	2019年度 (令和元年度) 末現在高	増減率
普通財産土地貸付金	20,542,507	△ 816,983 23,264,827	42,990,351	109.3
庁舎施設目的外使用料	69,916	△ 17,299 334,162	386,779	453.2
下水道受益者負担金	9,946,680	△ 3,256,390 780,570	7,470,860	△ 24.9
災害特別援護資金貸付金	262,000	0	262,000	0.0
災害援護資金貸付金	10,386,786	△ 1,180,447	9,206,339	△ 11.4
保育士等修学資金貸付金	11,880,000	△ 1,440,000 5,400,000	15,840,000	33.3
急傾斜地崩壊対策事業 受益者分担金	856,300	△ 271,300 239,200	824,200	△ 3.7
合 計	53,944,189	23,036,340	76,980,529	42.7

債権の総額は7,698万529円で、前年度末に比べ2,303万6,340円増加している。

(4) 基金

基金の状況

(単位：円・㎡・%)

基金名	平成30年度末		決算年度中増減高		2019年度 (令和元年度)末	増減率	
	現在高		増	減	現在高		
財政調整基金	2,779,153,983		775,777	0	2,779,929,760	0.0	
減債基金	1,212,194,209		82,110	240,000,000	972,276,319	△ 19.8	
小計	3,991,348,192		857,887	240,000,000	3,752,206,079	△ 6.0	
その他特定目的基金	2,126,000,357		175,549,544	653,940,797	1,647,609,104	△ 22.5	
内 訳	公共施設維持整備基金	357,397,525	3,223,072	51,626,600	308,993,997	△ 13.5	
	義務教育施設整備基金	301,290,434	25,071	36,643,900	264,671,605	△ 12.2	
	地域振興基金	532,632,962	35,987	174,637,798	358,031,151	△ 32.8	
	龍ヶ崎市農業振興基金	10,362,274	8,777	10,371,051	0	皆減	
	龍ヶ崎市地域福祉基金	331,169,334	0	0	331,169,334	0.0	
	龍ヶ崎市みらい育成基金	511,377,256	167,933,694	374,800,000	304,510,950	△ 40.5	
	龍ヶ崎市教育振興基金	76,758,789	41,329	4,410,000	72,390,118	△ 5.7	
	龍ヶ崎市東日本大震災復興基金	295,505	343	295,848	0	皆減	
	龍ヶ崎市牛久沼管理基金	4,716,278	820,100	1,155,600	4,380,778	△ 7.1	
	龍ヶ崎市森林環境譲与税基金	—	3,461,171	0	3,461,171	皆増	
一般基金合計	6,117,348,549	176,407,431	893,940,797	5,399,815,183	△ 11.7		
定額運用基金	現金	169,605,090	154,175,882	39,101,300	284,679,672	67.8	
	土地	(面積)	51,858.97	8,867.00	36,492.00	24,233.97	△ 53.3
		(金額)	630,051,270	39,101,300	154,141,040	515,011,530	△ 18.3
龍ヶ崎市土地 開発基金	現金	169,605,090	154,175,882	39,101,300	284,679,672	67.8	
	土地	(面積)	51,858.97	8,867.00	36,492.00	24,233.97	△ 53.3
		(金額)	630,051,270	39,101,300	154,141,040	515,011,530	△ 18.3
一般会計合計	現金	6,286,953,639	330,583,313	933,042,097	5,684,494,855	△ 9.6	
	面積	51,858.97	8,867.00	36,492.00	24,233.97	△ 53.3	
国民健康保険事業特別会計	179,662,194	94,816	0	179,757,010	0.1		
国民健康保険支払準備基金	179,662,194	94,816	0	179,757,010	0.1		
公共下水道事業特別会計	7,778,411	797	7,779,208	0	皆減		
龍ヶ崎市流域下水道基金	7,778,411	797	7,779,208	0	皆減		
介護保険事業特別会計	563,337,404	63,202,000	0	626,539,404	11.2		
介護保険支払準備基金	563,337,404	63,202,000	0	626,539,404	11.2		
特別会計合計	750,778,009	63,297,613	7,779,208	806,296,414	7.4		
基金総合計	現金	7,037,731,648	393,880,926	940,821,305	6,490,791,269	△ 7.8	
	土地	面積	51,858.97	8,867.00	36,492.00	24,233.97	△ 53.3
		金額	630,051,270	39,101,300	154,141,040	515,011,530	△ 18.3

2019年度(令和元年度)における基金の積立額は、一般基金においては、新規積立1億7,532万5,245円及び利子積立108万2,186円を合わせた1億7,640万7,431円となっている。

また、特別会計の基金においては、新規積立6,306万1,912円及び利子積立23万5,701円を合わせた6,329万7,613円となっている。

一般基金及び特別会計基金の積立総額は、新規積立2億3,838万7,157円及び利子積立131万7,887円を合わせた2億3,970万5,044円となっている。

一方、各事業費等に充てるための取崩しは、一般基金において8億9,394万797円となっている。

特別会計の基金において、各事業費等に充てるための取崩しは、777万9,208円となっている。

定額運用基金である土地開発基金においては、次頁を参照されたい。

6 基金運用状況書

龍ヶ崎市土地開発基金

当基金は、適正に運用されていることを認めた。

龍ヶ崎市土地開発基金の運用状況

(単位：円・㎡・%)

区 分	平成30年度末 現在高	決算年度中増減高		2019年度 (令和元年度) 末現在高	増減率	
		増	減			
現 金	169,605,090	154,175,882	39,101,300	284,679,672	67.8	
土 地	面 積	51,858.97	8,867.00	36,492.00	24,233.97	△ 53.3
	金 額	630,051,270	39,101,300	154,141,040	515,011,530	△ 18.3
合 計	799,656,360	193,277,182	193,242,340	799,691,202	0.0	

土地については、工業団地拡張事業用地36,492.00㎡を工業団地拡張事業特別会計に売り払ったこと及び新学校給食センター用地8,867.00㎡を取得したことにより27,625.00㎡減少し、決算年度末保有面積は24,233.97㎡となっている。

現金については、工業団地拡張事業用地を売り払ったことにより1億5,416万3,885円及び一般会計からの基金利子繰入れにより1万1,997円増加し、新学校給食センター用地を取得したことにより3,910万1,300円減少し、決算年度末現在高は2億8,467万9,672円となっている。